

# 最近の県経済動向

*Fukushima Economic Performance Monthly*

平成18年12月22日

## 目 次

1 本県の経済概況	1
2 主な指標の動き	2
(1) 個人消費	2～3
(2) 建設需要	4～6
(3) 生産活動	7～9
(4) 雇用・労働	10～12
(5) 物価	13
(6) 企業・金融	14～15
(7) 市場	16
3 主要経済指標	17～22
4 景気動向指数(福島県)	23
(参考)	
1 農林水産業の動向(福島県農林水産部)	23
2 中小企業景況レポート(福島県中小企業団体中央会)	24～25
3 福島県金融経済概況(日本銀行福島支店)	26
4 月例経済報告(内閣府)	26



# 1 本県の経済概況

県内の景気は、個人消費に明るい動きが続いており、生産活動は堅調に推移し、回復の動きが続いている。

## 主要経済指標の概要

### 【 個人消費 】

・**大型小売店販売額(10月)**は、全店舗ベースで約187億円、前年同月に比べて0.3%増加し、7か月連続で前年を上回っている。なお、既存店ベースの前年同月比は、3.3%減少し、10か月連続で前年を下回っている。

・**乗用車新規登録台数(11月)**は6,042台となり、前年同月に比べて1.3%増加し、2か月連続で前年を上回っている。

### 【 建設需要 】

・**新設住宅着工戸数(10月)**は1,061戸となり、前年同月に比べて12.2%減少し、3か月振りに前年を下回っている。

・**公共工事請負金額(11月)**は約131億円となり、前年同月に比べて19.8%減少し、2か月連続で前年を下回っている。

### 【 生産活動 】

・**鉱工業生産指数(10月)**は109.1(原指数)となり、前年同月に比べて2.4%上昇し、4か月振りに前年を上回っている。

・**鉱工業在庫指数(10月)**は125.5(原指数)となり、前年同月に比べて0.5%低下し、5か月連続で前年を下回っている。

・**大口電力使用量(10月)**は、前年同月に比べて7.7%増加し、平成15年9月以降、前年を上回る動きが続いている。

### 【雇用・労働】

・**新規求人倍率(10月)**は1.25倍(季節調整値)となり、前月を0.05ポイント低下した。

・**有効求人倍率(10月)**は0.88倍(季節調整値)となり、前月を0.01ポイント低下した。

・**現金給与総額指数(10月)**は84.1となり、前年同月に比べて0.8%低下し、4か月連続で前年を下回っている。

### 【物 価】

・**福島市消費者物価指数(10月)**は100.6となり、前年同月比で0.2%上昇し、2か月振りに前年を上回っている。また、生鮮食品を除く総合で見ると100.8となり、前年同月比で0.1%上昇した。

### 【企業・金融】

・**企業倒産(11月)**は、件数が12件となり、負債総額は38億9000万円となっている。

・**金融機関貸出残高(10月)**は3兆8569億円となり、前年同月に比べて0.8%増加し、3か月連続で前年を上回っている。

## 2 主な指標の動き

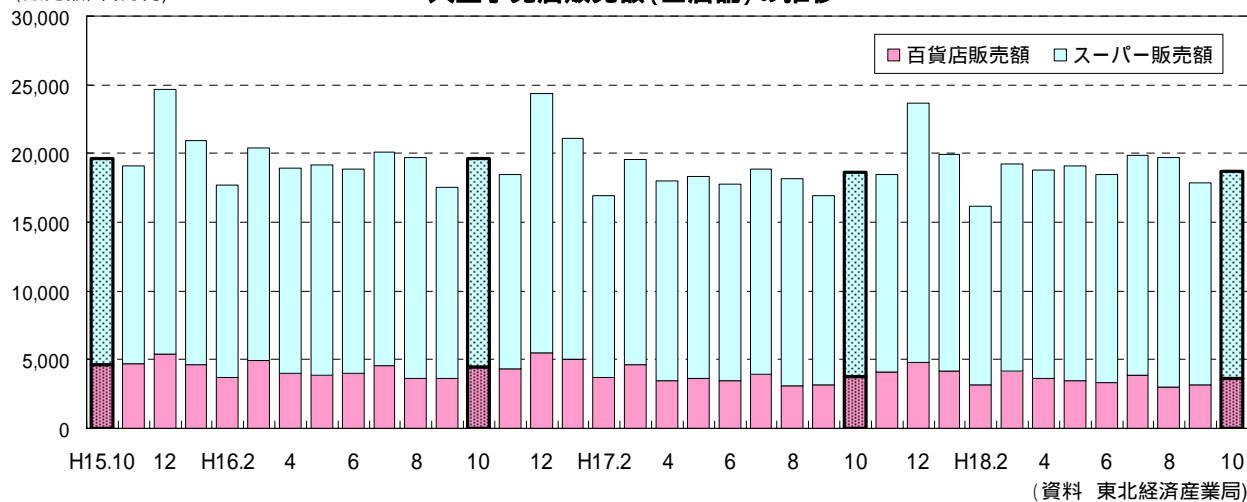
### (1) 個人消費

**大型小売店販売額(10月)**は、全店舗ベースで約187億円、前年同月に比べて0.3%増加し、7か月連続で前年を上回っている。なお、既存店ベースの前年同月比は、3.3%減少し、10か月連続で前年を下回っている。

内訳をみると、百貨店は、前年同月比で3.9%減少。一方、スーパーは、全店舗ベースで前年同月比1.3%増加、既存店ベースで前年同月比3.2%減少している。

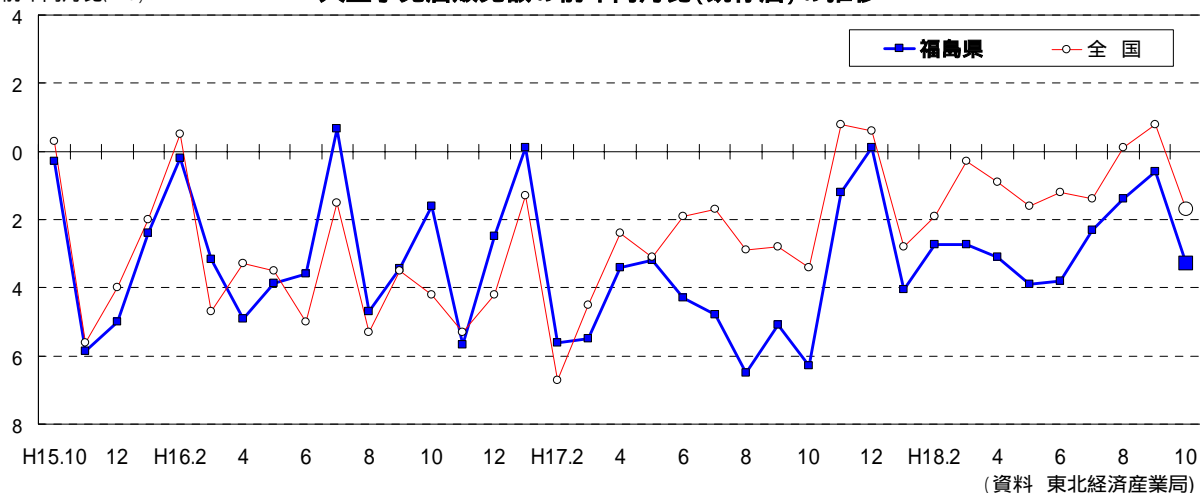
(販売額、百万円)

大型小売店販売額(全店舗)の推移



(前年同月比、%)

大型小売店販売額の前年同月比(既存店)の推移



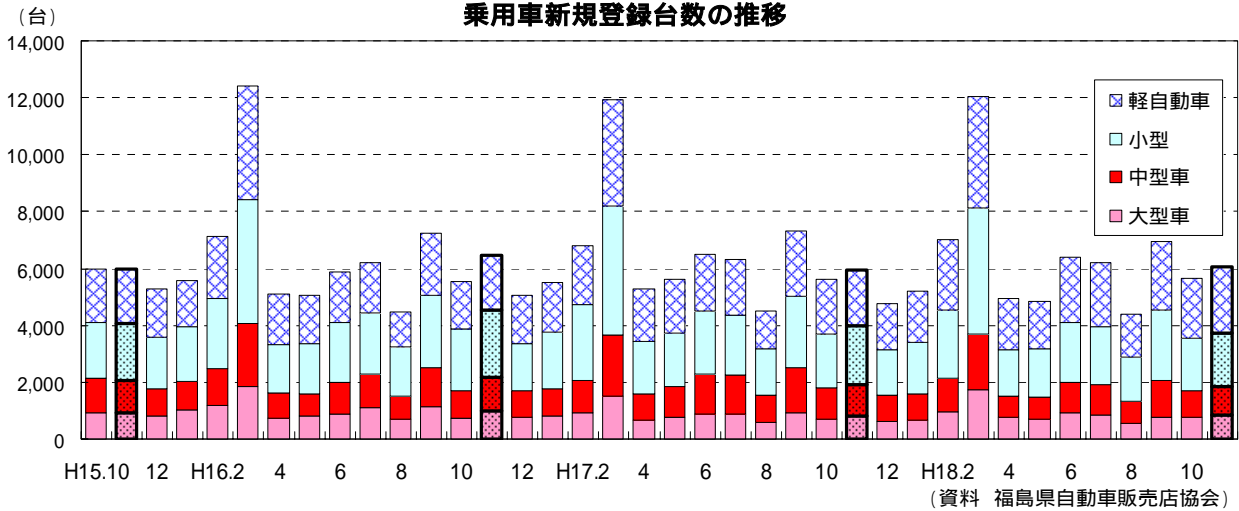
#### 【大型小売店販売額】

調査対象となる百貨店5店とスーパー73店(10月末現在)の総販売金額です。既存店ベースの前年同月比とは、前年同月も調査の対象であった店舗のみを比較するものです。過去1年間に開・廃業した店舗の販売額は除かれているので、前年と同一条件で消費動向をみることができます。

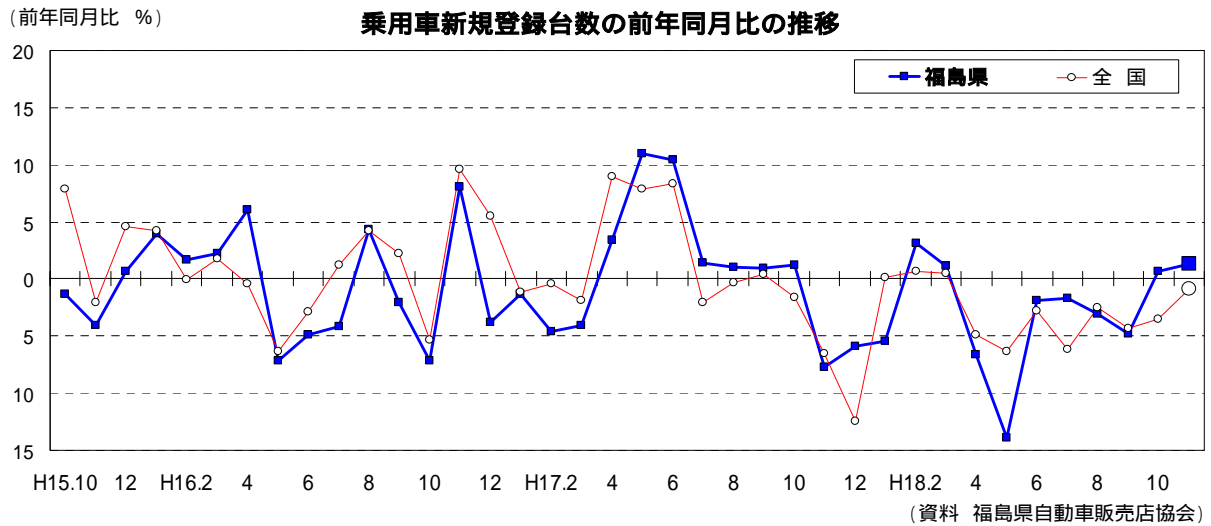
**乗用車新規登録台数(11月)**は6,042台となり、前年同月に比べて1.3%増加し、2か月連続で前年を上回っている。

内訳をみると、大型車、軽自動車は前年を上回り、中型車、小型車は前年を下回っている。

乗用車新規登録台数の推移



乗用車新規登録台数の前年同月比の推移



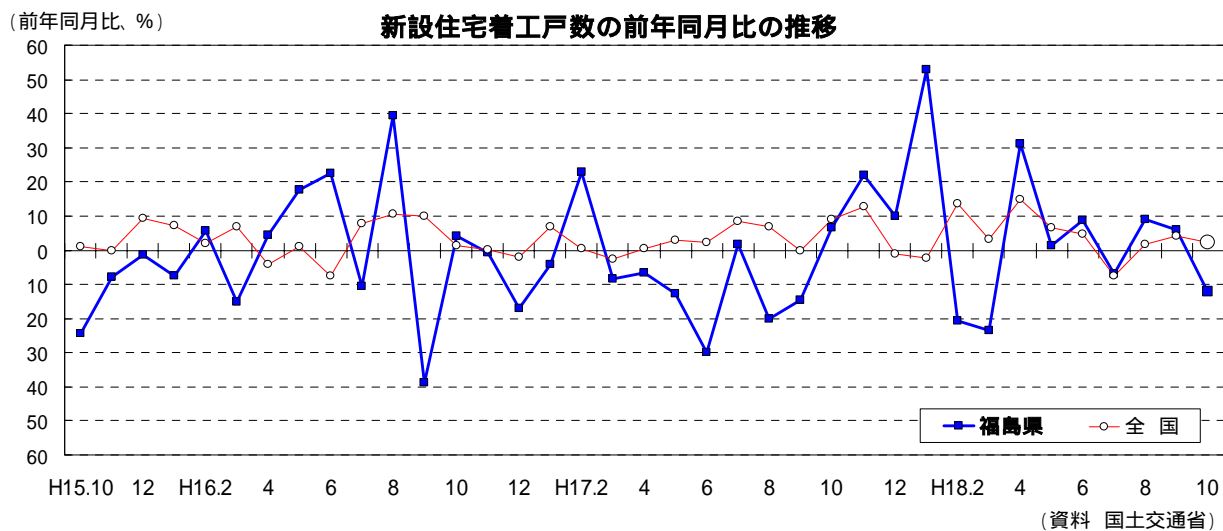
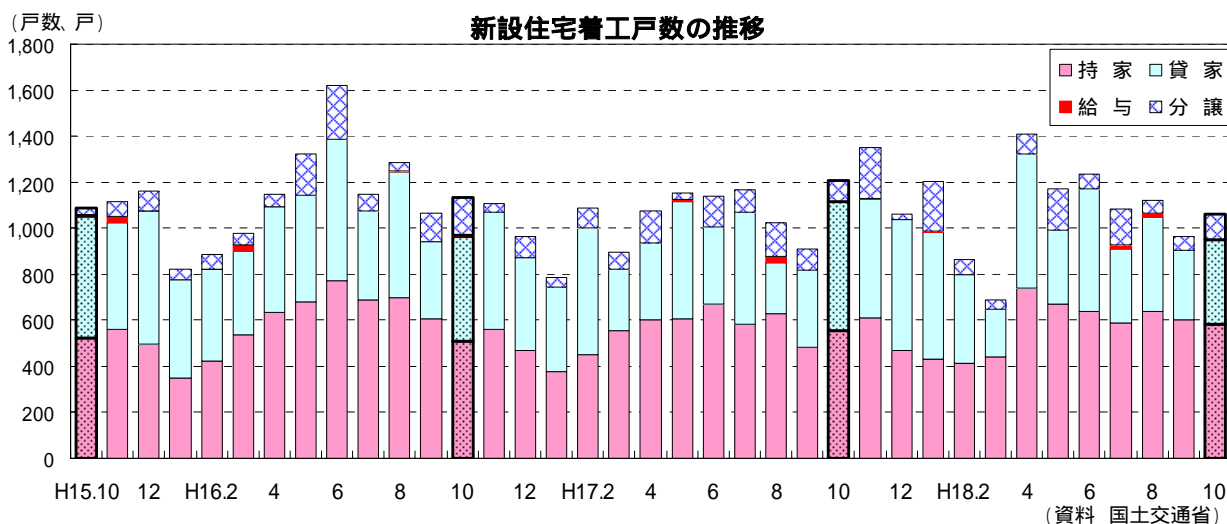
【乗用車新規登録台数】

乗用車の購入により、運輸支局及び軽自動車検査協会に登録された台数です。耐久消費財の販売動向を消費側からとらえた統計です。自動車を購入した際には必ず登録をするため網羅性があり、速報性もあります。3月や9月の決算期には台数が多くなるなど、顕著な季節性があります。

## (2) 建設需要

**新設住宅着工戸数(10月)**は1,061戸となり、前年同月に比べて12.2%減少し、3か月振りに前年を下回っている。

内訳をみると、持家、分譲住宅は前年を上回った。一方、貸家は前年を下回っている。



#### 【新設住宅着工戸数】

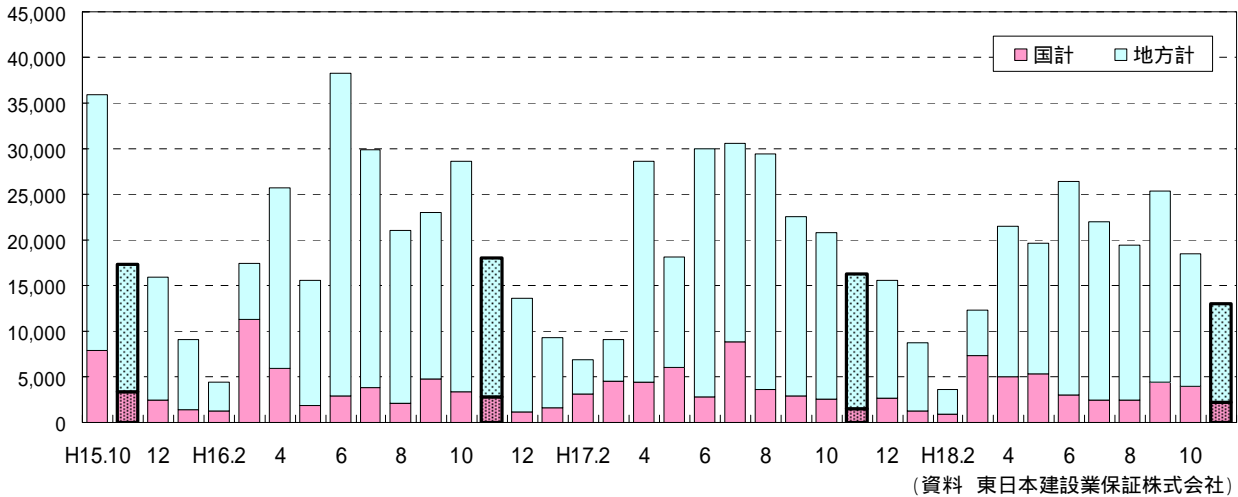
家やマンションを建てる時に、建築主から都道府県知事にその旨を届けた戸数を集計したもので、住宅投資の動きを示す代表的な指標です。進捗ベースではなく、着工ベースの指標のため速報性があります。所得・地価・建築費・金利などに敏感に反応して動きます。また、政府の景気対策で「住宅ローン減税」のような政策の影響も受けます。

**公共工事請負金額(11月)**は総額約131億円となり、前年同月比で19.8%減少し、2か月連続で前年を下回っている。

内訳をみると、国の機関は3か月連続で前年を上回っている。一方、地方の機関は2か月連続で前年を下回っている。

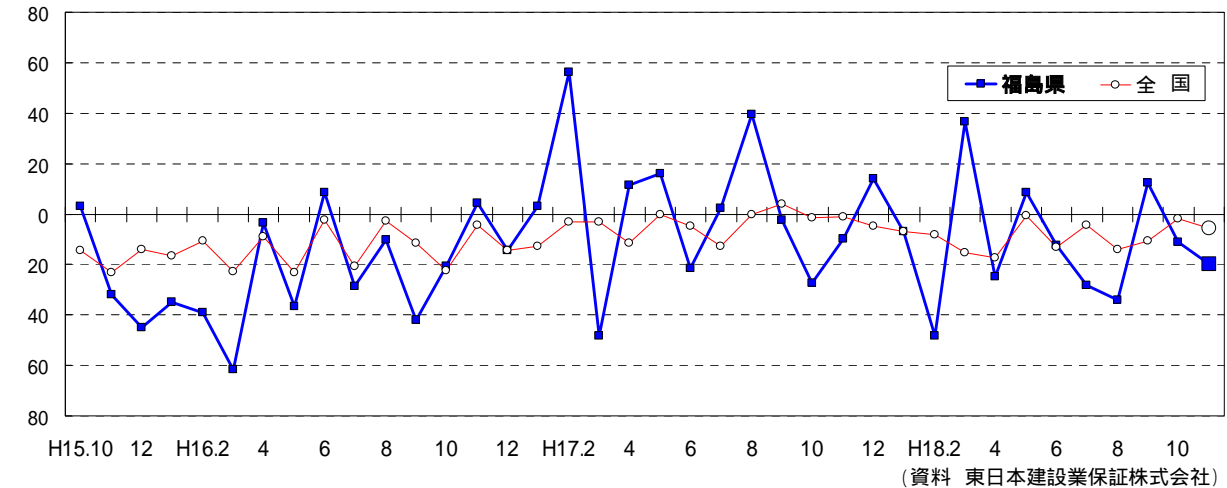
(請負金額、百万円)

**公共工事請負金額の推移**



(前年同月比、%)

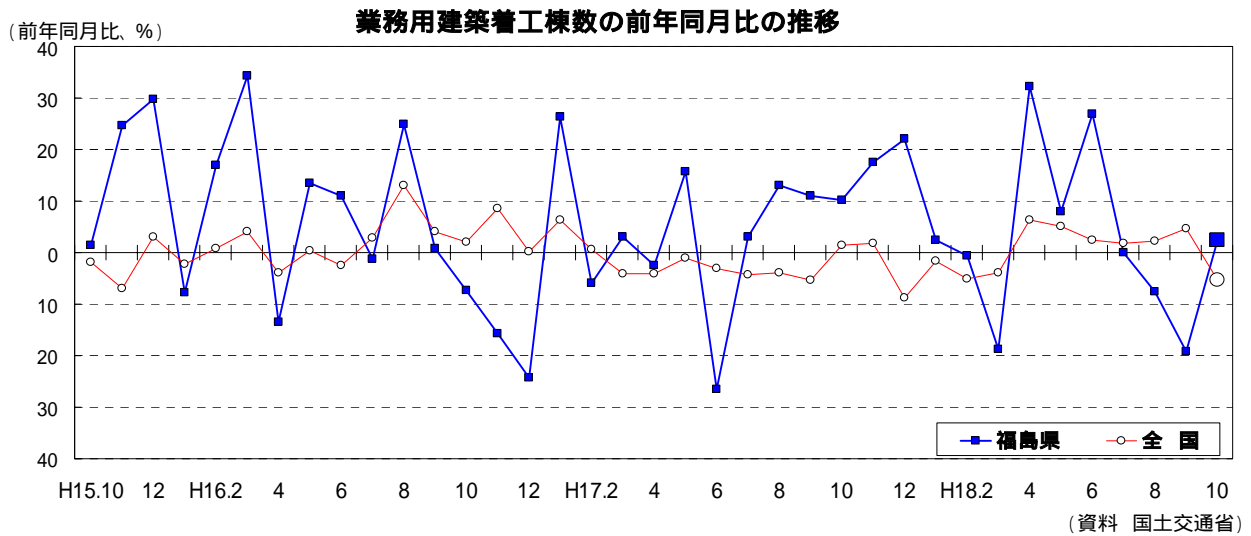
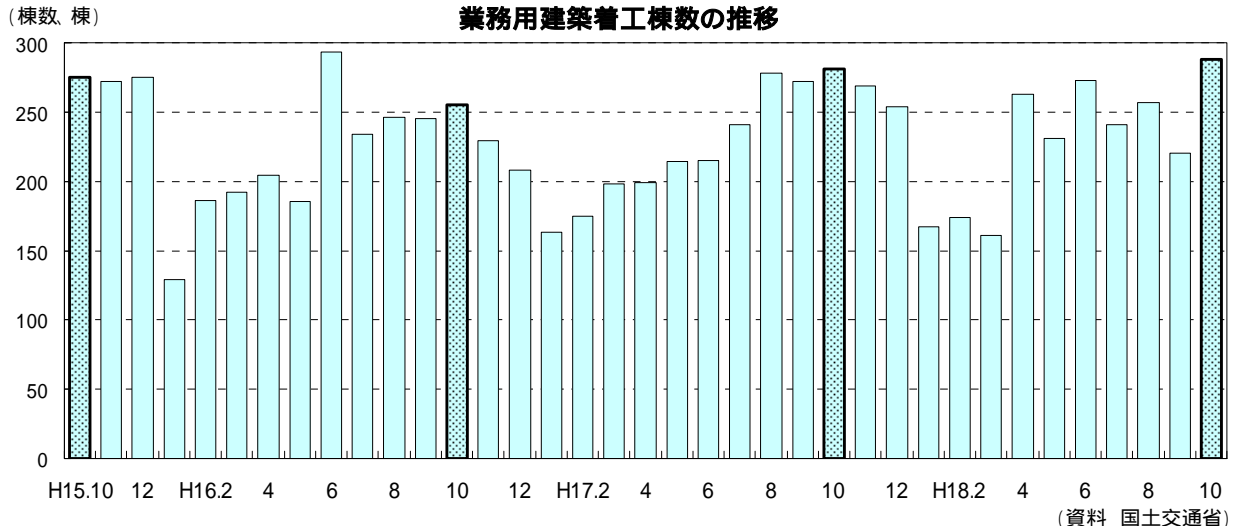
**公共工事請負金額の前年同月比の推移**



**【公共工事請負額】**

国、地方公共団体、公団・事業団等が発注した公共工事のうち、保証事業会社の保証による公共工事について、保証事業会社が請負金額を取りまとめて集計したもので、発注者ごとに分かります。

**業務用建築物着工棟数(10月)**は、288棟となり、前年同月で2.5%増加し、4か月振りに前年を上回った。



**【業務用建築物着工棟数】**

建築主が建築物を建築しようとする場合は、その旨を都道府県知事に届けなければならない、この届出をもとに集計したものが建築物着工統計です。進捗ベースではなく、着工ベースの指標ため速報性があります。「業務用」とは、全建築物から居住専用と居住産業併用を除いたもので、企業の設備投資を反映します。

### (3) 生産活動

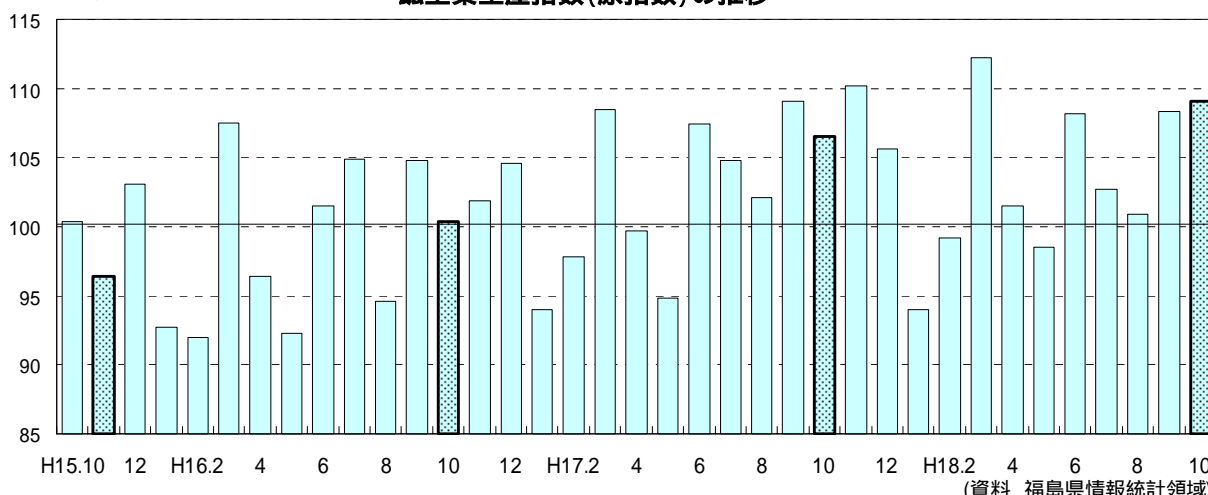
**鋳工業生産指数(10月)**は季節調整済指数は106.5(速報値)となり、前月比で2.0%上昇し、2か月振りに前月を上回っている。原指数は109.1(速報値)となり、前年同月比で2.4%上昇し、4か月振りに前年を上回っている。業種別(原指数)では、電気機械工業、一般機械工業、非鉄金属工業等12業種が前年を上回り、情報通信機械工業、電子・デバイス工業等4業種が前年を下回っている。

**鋳工業出荷指数(10月)**は季節調整済指数は110.0(速報値)となり、前月比で0.8%低下し、2か月連続で前月を下回っている。原指数は113.4(速報値)となり、前年同月比で0.1%低下し、4か月連続で前年を下回っている。

**鋳工業在庫指数(10月)**は季節調整済指数は132.7(速報値)となり、前月比で8.4%上昇し、2か月連続で前月を上回っている。原指数は125.5(速報値)となり、前年同月比で0.5%低下し、5か月連続で前年を下回っている。

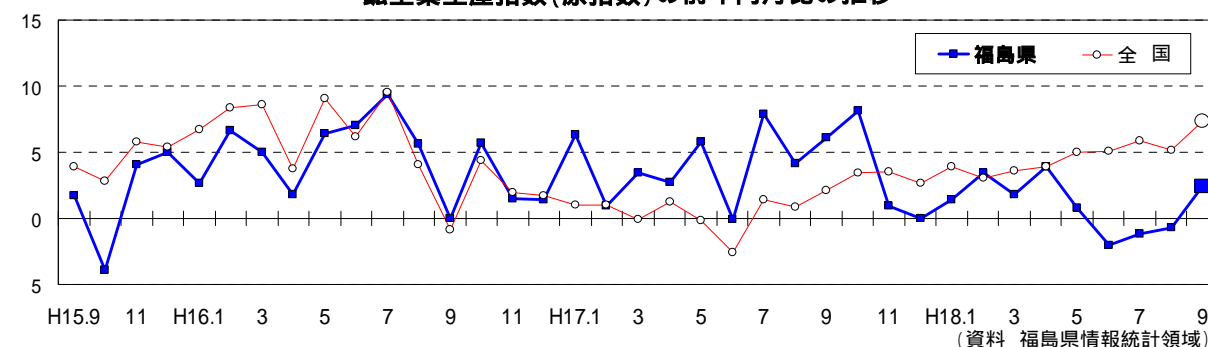
(H12=100)

鋳工業生産指数(原指数)の推移



(前年同月比、%)

鋳工業生産指数(原指数)の前年同月比の推移



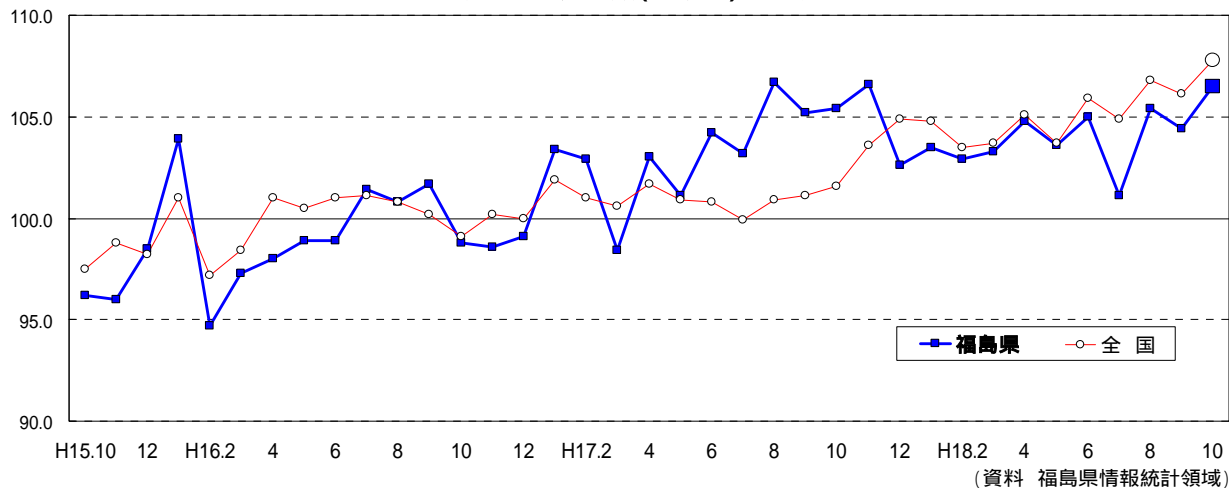
#### 【鋳工業指数】

鋳工業製品の生産量、出荷量、在庫量を基準年を100として(現在は平成12年=100)指数化したものです。好況時にはモノがよく売れ、企業が製品を増産するため生産、出荷とも上昇します。景気が悪化してくるとモノが売れなくなるため出荷の減少、在庫の増加局面を経て生産の減少に至ります。



(H12=100)

鉱工業生産指数(季調値)の推移



#### 【原指数と季節調整済指数】

鉱工業指数の原指数は、指数作成用データをそのまま指数化したもので、大型連休や決算期等の季節的要因の影響を受けて、毎年一定の変動を繰り返しています。長期的な動向をみる場合は、主に原指数の前年同月比が使用されます。

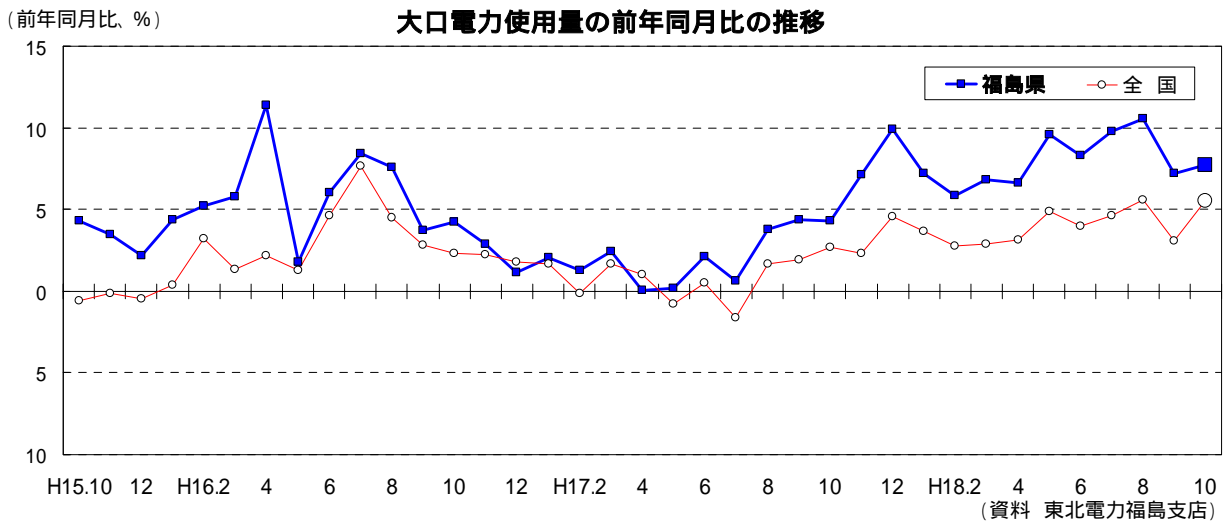
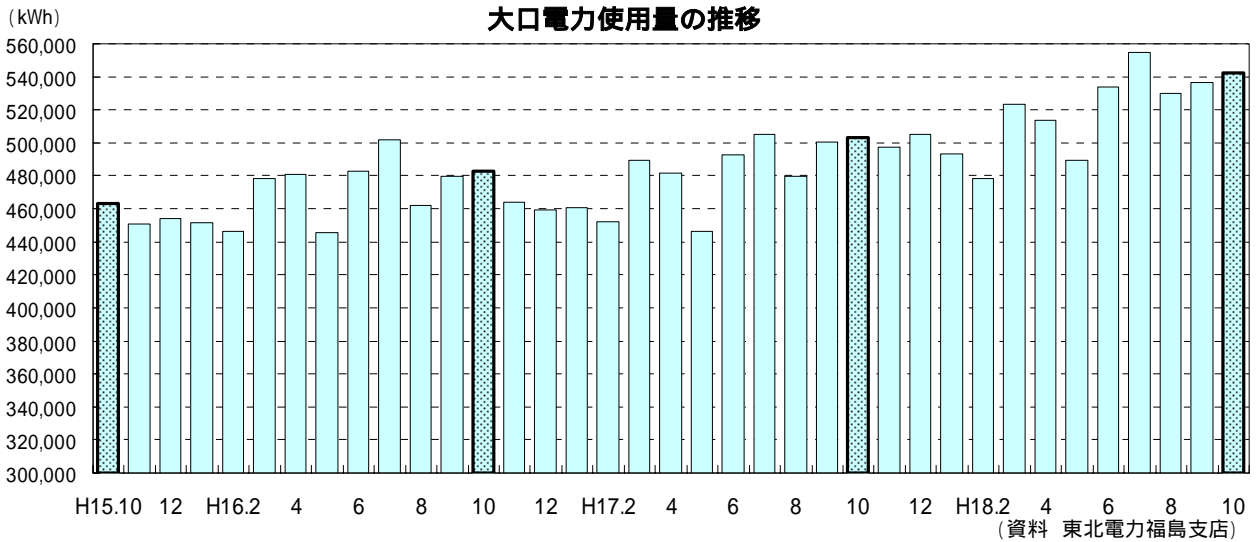
一方、季節調整済指数は、原指数から季節的要因を取り除き、毎月同じ基準で指数の動きがみられるようになっており、直近の動向をみる場合は、主に季節調整済指数の前月比が使用されます。

#### 【前月比と前年同月比】

前年の同じ月と比較した増減を示す「前年同月比」は量的水準の変動を示し、前月と比較した増減を示す「前月比」は直近の変化方向(瞬間風速)を示します。経済統計には季節性を持つものがあり、単純に前月と比較できない場合があるので、季節調整値で前月比を求める場合と、季節性のない統計(例:金利等)では季節調整をかけずに前月比をとる場合があります。

鉱工業指数では原指数の前年同月比で1年前の水準との違いをみて、また、季節調整済指数の前月比で足下の動きをみるというように複合的に利用します。

**大口電力使用量(10月)**は542,062千kWhとなり、前年同月比で7.7%増加し、平成15年9月以降、前年を上回る動きが続いている。



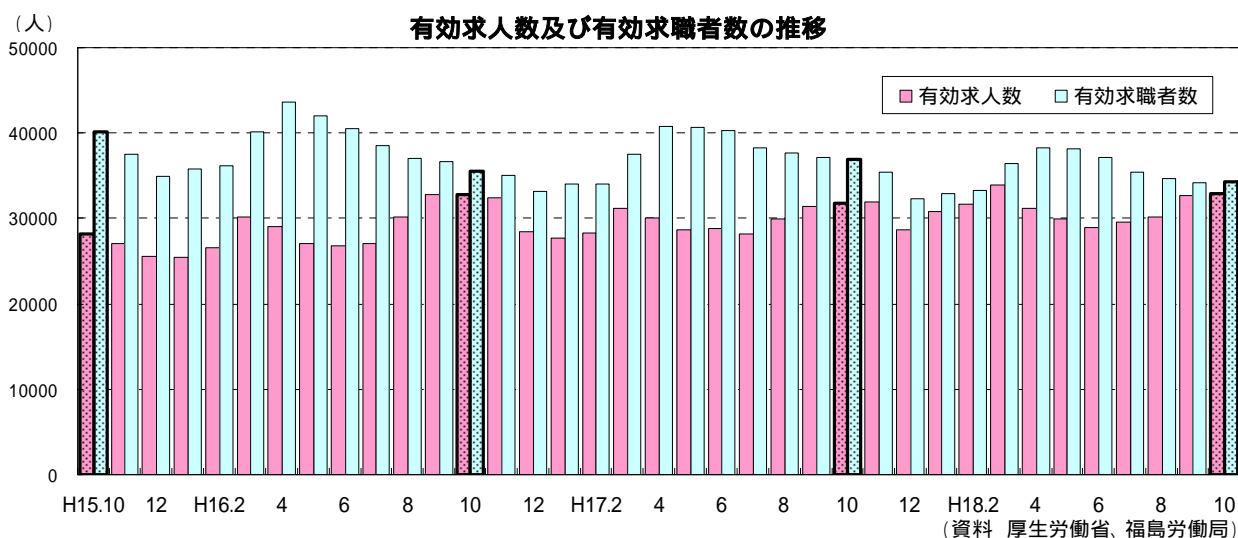
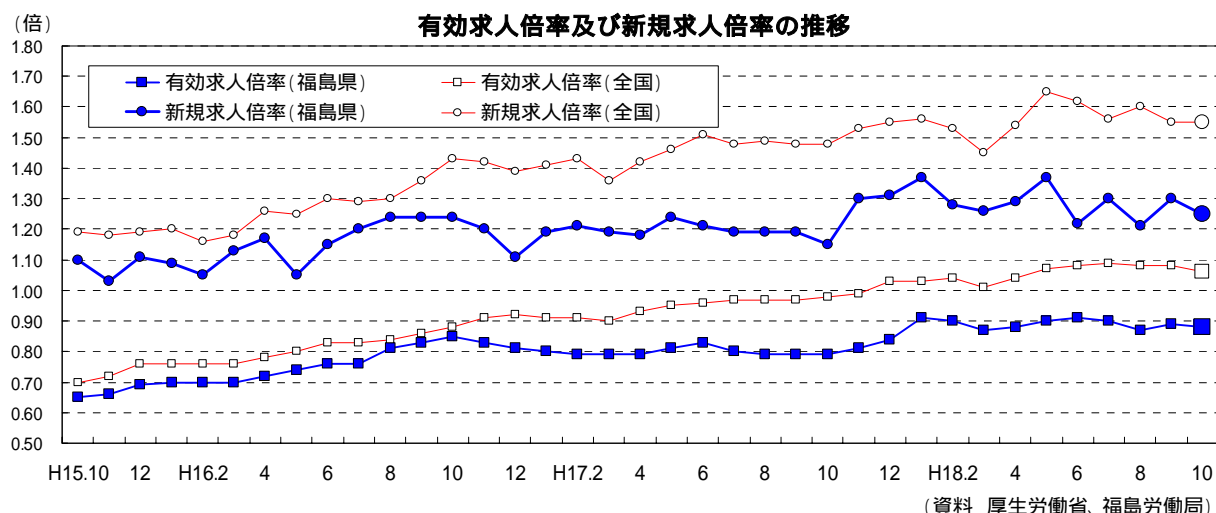
**【大口電力使用量】**

契約電力500kWh以上の大口の電力需要。産業の生産活動における生産要素の一つであるエネルギー面の投入量を示す指標です。主要産業の経済活動を敏感に反映し、速報性があります。

#### (4) 雇用・労働

**新規求人倍率(10月)**は1.25倍(季節調整値)となり、前月を0.05ポイント低下した。

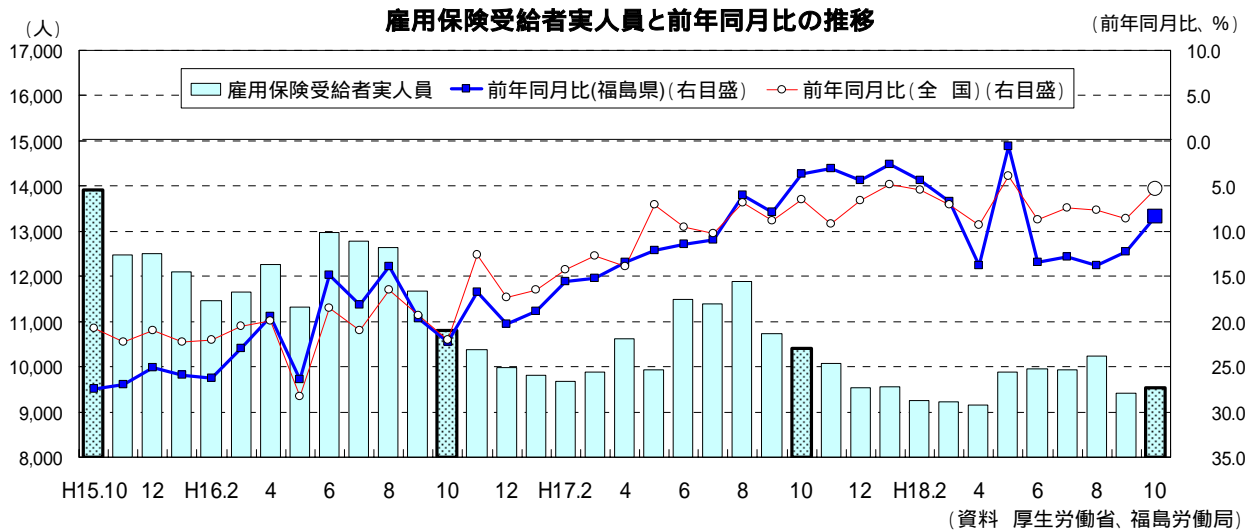
**有効求人倍率(10月)**は0.88倍(季節調整値)となり、前月を0.01ポイント低下した。  
 なお、有効求人数は32,866人(前年同月比3.3%増)となり、11か月連続で前年を上回り、有効求職者数は34,301人(同7.0%減)となり、11か月連続で前年を下回った。



#### 【新規求人倍率と有効求人倍率】

「新規求人」とは、当月受け付けた求人を指し、前月から未充足のまま繰り越された求人と新規求人を合わせたものを「有効求人」といいます。同様に、「新規求職」は当月受け付けた求職をいい、「有効求職」は前月から繰り越された求職と新規求職の合計です。有効求人倍率が低いと求職者の割には求人数が少なく雇用情勢が悪化しており、反対に倍率が高いと雇用情勢が良いことを示します。雇用情勢の最新の動きをみるには新規求人倍率をみます。なお、求人倍率は、求人数÷求職者数となりますが、通常公表されている求人倍率は季節調整値のため一致しません。

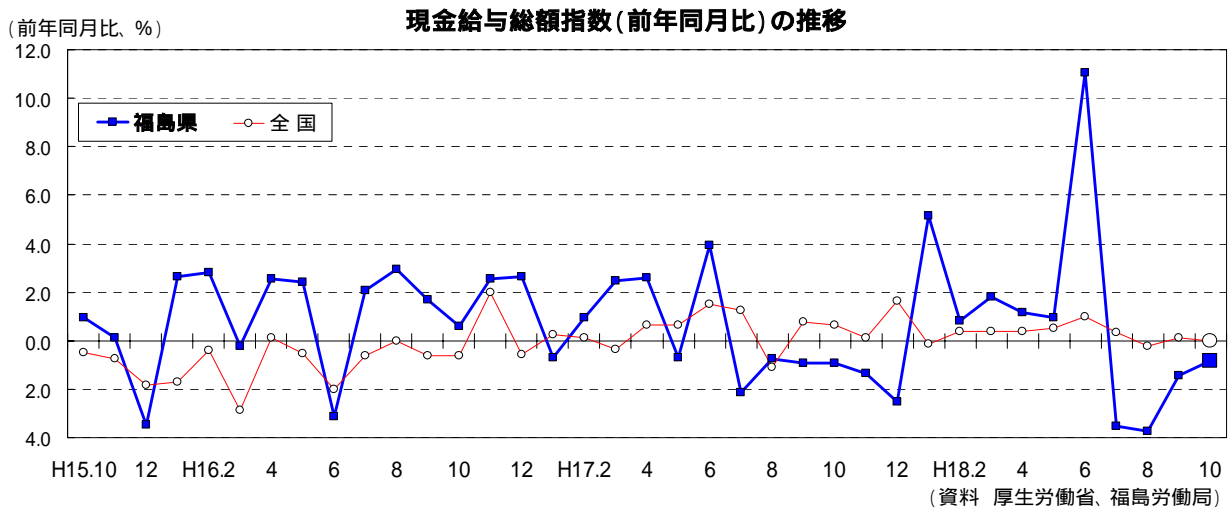
**雇用保険受給者実人員(10月)**は9,532人となり、前年同月比で8.4%減少し、平成14年10月以降、前年を下回る動きが続いている。



**【雇用保険受給者実人員】**

雇用保険の被保険者が離職後、再就職先が見つからないために失業等給付を受け取っている人の数です。失業動向を示すもので、受給者の増加は雇用情勢の悪化を示します。景気の動きと逆に動きます。

**現金給与総額指数(名目)(10月)**は84.1となり、前年同月比で0.8%低下し、4か月連続で前年を下回った。



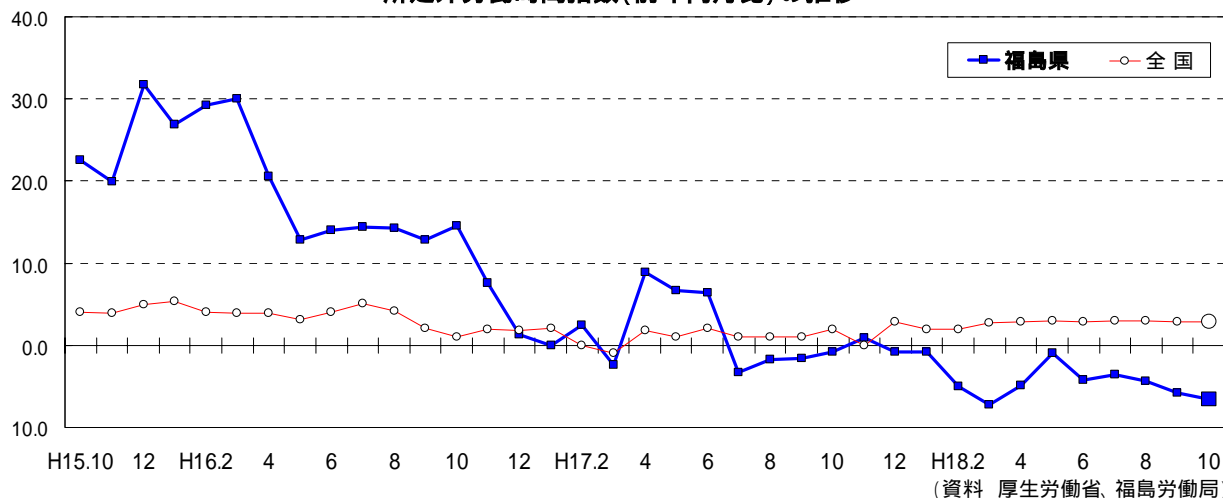
**【現金給与総額指数】**

現金給与総額とは、賃金、給与、手当、賞与など労働の対価として使用者が労働者に支払ったものをすべて合計したもので、所得税、社会保険料等を差し引く前の金額です。これを基準年を100として(現在は平成12年=100)指数化したものです。一般に、賞与のある6、7月や12月は指数が高くなる季節性があるため、前年同月比でみる必要があります。

**所定外労働時間指数(10月)**は118.8となり、前年同月比で6.5%低下し、11か月連続で前年を下回っている。

(前年同月比、%)

**所定外労働時間指数(前年同月比)の推移**



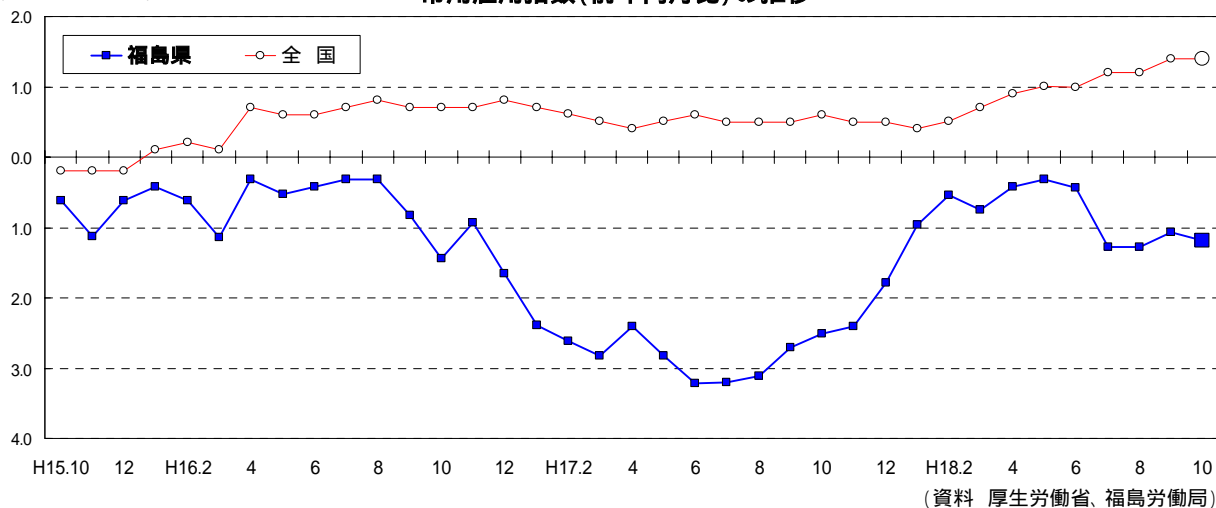
**【所定外労働時間指数】**

所定外労働時間とは、残業や早出・休日出勤などのことです。これを基準年を100として(現在は平成12年=100)指数化したものです。景気が良くなると、生産活動が活発化し、残業時間の増加に対応することから、景気に敏感に反応します。

**常用雇用指数(10月)**は91.8となり、前年同月比で1.2%低下し、平成15年4月以降、前年を下回る動きが続いている。

(前年同月比、%)

**常用雇用指数(前年同月比)の推移**

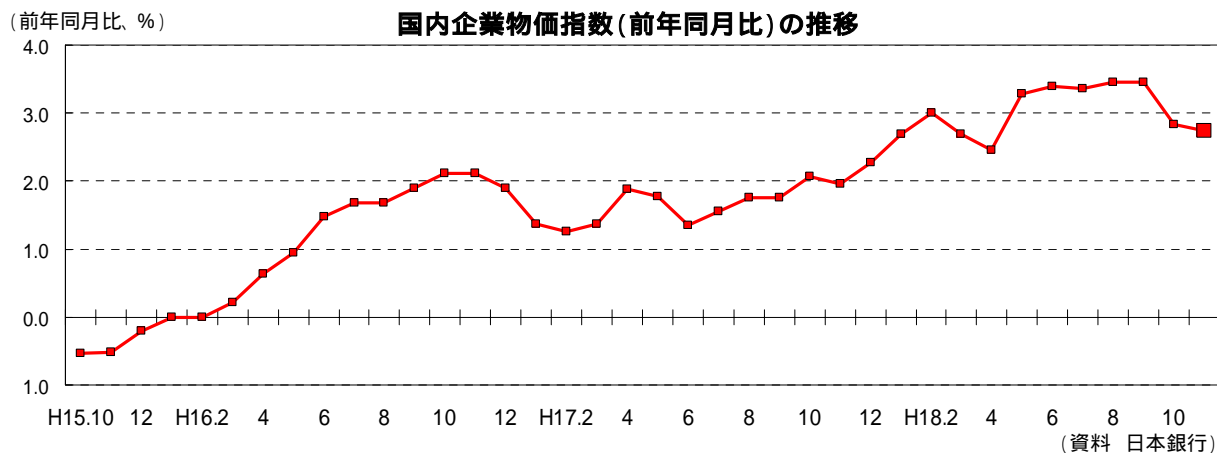


**【常用雇用指数】**

常用雇用者とは、事業所に雇われている人の数で、一般労働者のほかパートタイム労働者を含みます。これを基準年を100として(現在は平成12年=100)指数化したものです。求人や求職のような希望の数を表すものと違って、実際に雇われている雇用情勢の実態を表します。

## (5) 物価

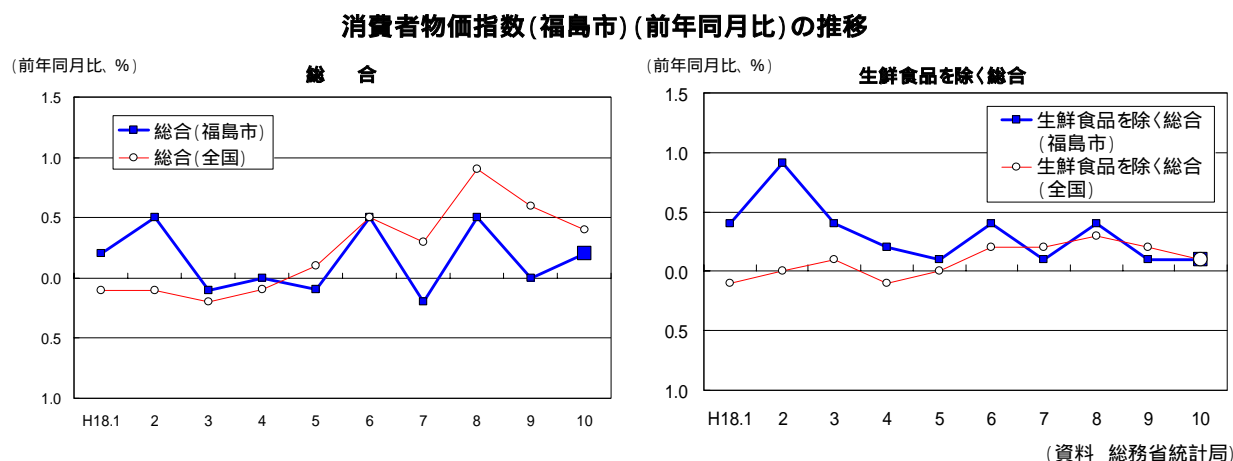
**国内企業物価指数(11月)**は101.4(速報値)となり、前年同月比で2.7%上昇し、平成16年3月以降、前年を上回る動きが続いている。



### 【国内企業物価指数】

出荷や卸売り段階での企業間の取引価格の動きを示す指標で、景気動向に敏感に反応します。景気が過熱してモノの需給が引き締まると、企業物価は上昇します。逆に不況期には下落します。日本は原材料を多く輸入に依存しているため、海外市況や為替相場に左右されやすい側面もあります。最近では、原油価格高騰や原材料高騰等で上昇局面が続いています。

**福島市消費者物価指数(10月)**は100.6となり、前年同月比で0.2%上昇し、2か月振りに前年を上回っている。また、生鮮食品を除く総合でみると100.8となり、前年同月比で0.1%上昇した。



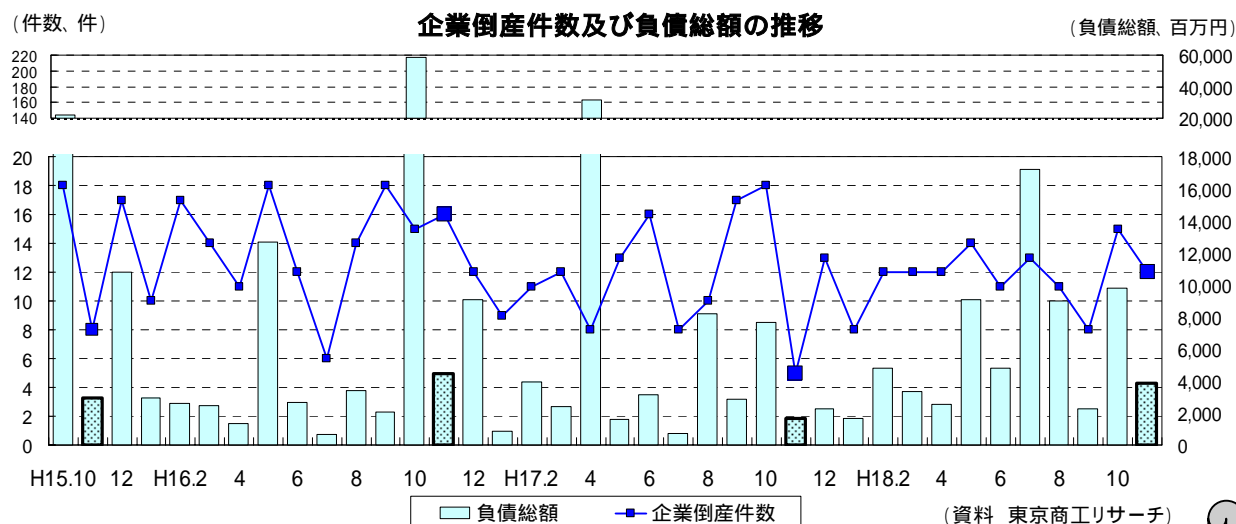
### 【消費者物価指数】

消費者が平均的に購入する商品やサービスを基準年を100として(現在は平成17年=100)固定して、物価がどのように変化しているかを指数化したものです。また、生鮮食品は天候などの要因によって価格が大幅に変動するため、他の商品やサービスの価格動向を見えにくくなるので「生鮮食品を除く総合」でみることもあります。また、税制や社会保障制度の変更や原油等のエネルギー価格の動向が影響を及ぼすことがあります。

## (6) 企業・金融

**企業倒産(11月)**は、件数が12件となり、前年同月と比較して140.0%増加し、3か月振りに前年を上回っている。また、負債総額は38億9000万円となり、前年同月比で132.5%増加し、2か月連続で前年を上回っている。

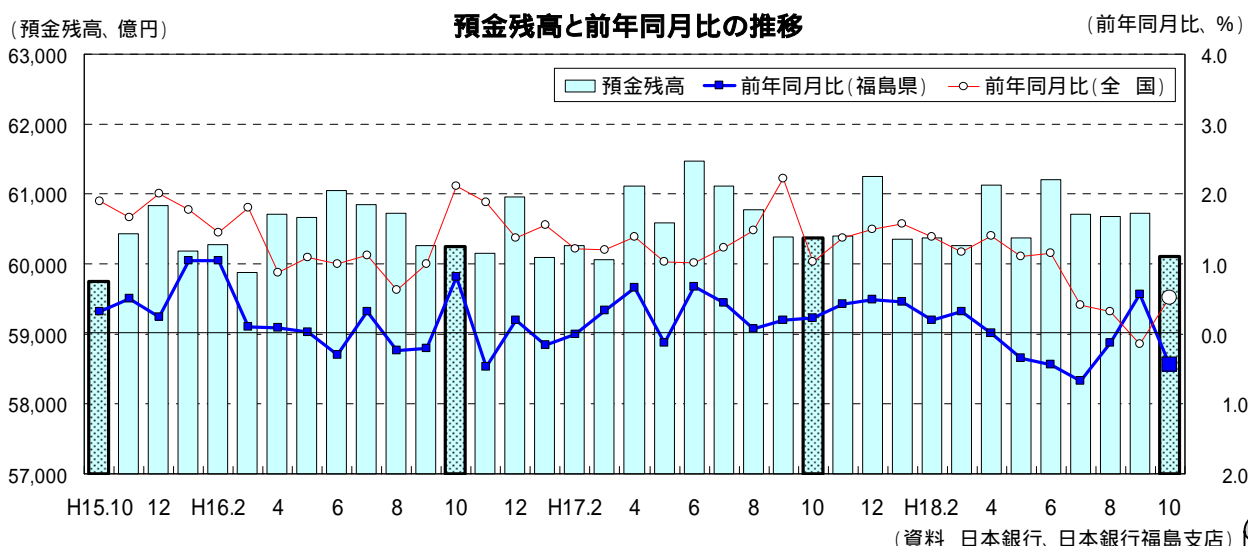
倒産件数を業種別にみると、サービス業他が4件と最多となっている。



### 【企業倒産】

法的な定義はなく、官庁統計に集計したものではありません。民間信用調査機関ごとに定義を設けて集計しています。「法的整理(破産や会社更生手続、民事再生手続等)」と「任意整理(銀行取引停止処分、内整理)」の大きく2つに分けることができます。

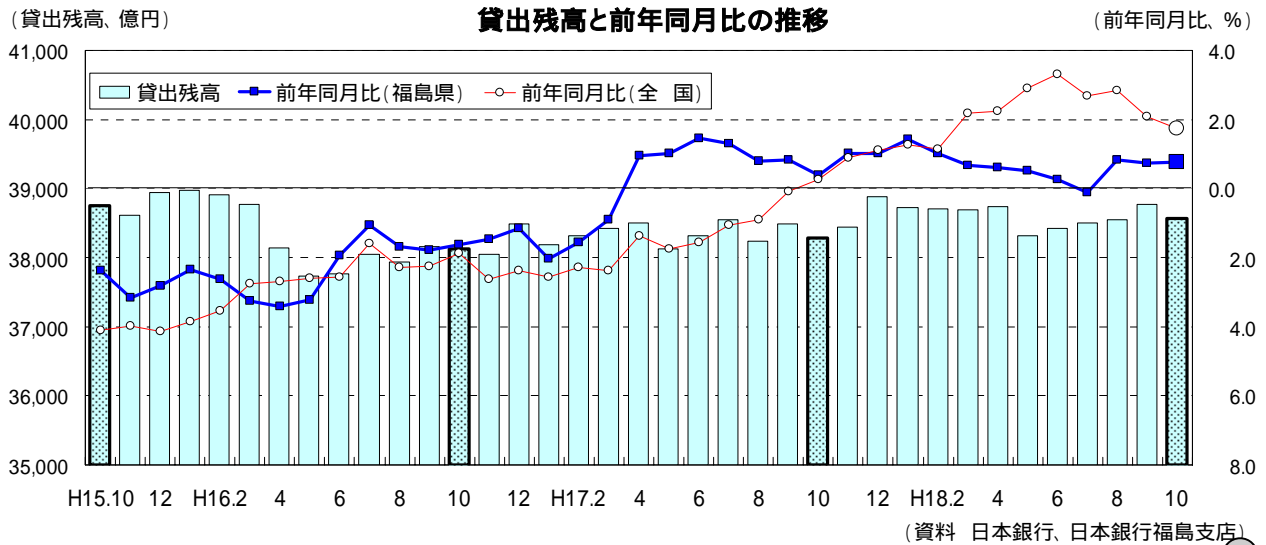
**金融機関預金残高(10月)**は総額6兆112億円となり、前年同月比で0.4%減少し、2か月振りに前年を下回っている。



### 【預金残高】

預金残高の増減率は金融機関の信用力を示します。経営破綻が相次いで信用不安が起されれば、預金流出します。具体的な近年の例としては、法人預金は売上げ低迷による余資の減少や、預貸相殺の動きが続くと減少し、個人預金は収入が落ち込むと減少します。増加する理由には逆のことがいえます。

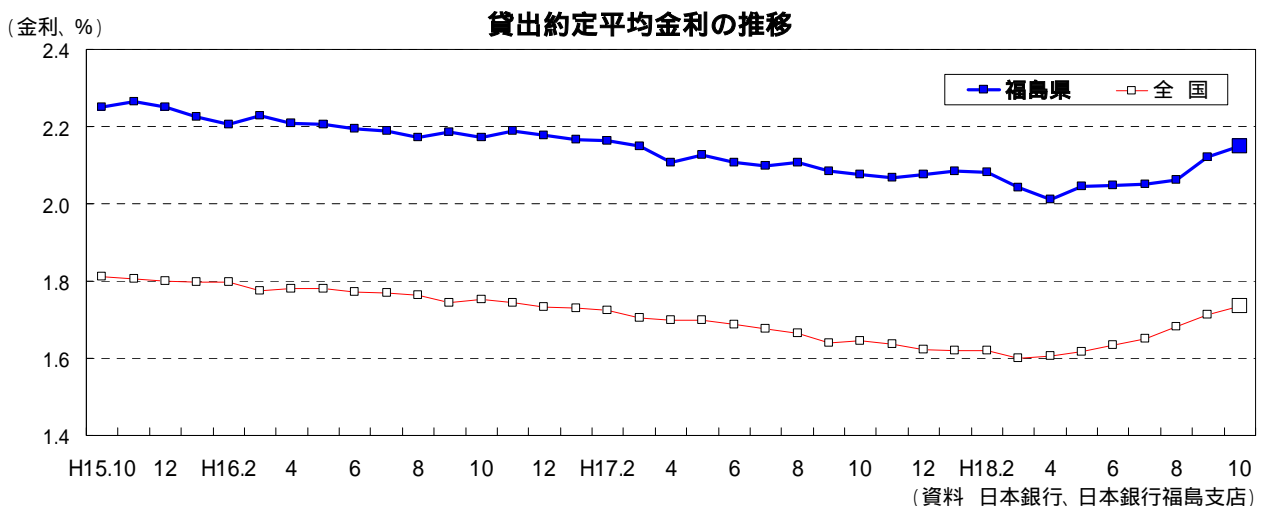
**金融機関貸出残高(10月)**は総額3兆8569億円となり、前年同月比で0.8%増加し、3か月連続で前年を上回っている。



**【貸出残高】**

景気拡大期には企業が設備投資を増やし、資金需要が拡大するため貸出残高は増加します。また、銀行の貸出余力が増えれば貸出残高は増加します。具体的な近年の例としては、法人向けは企業が新規借入よりも債務の返済を優先させたり、金融機関が不良債権処理を優先させたりすると、貸出は減少します。個人向けは住宅ローン等が堅調だと増加します。

**貸出約定平均金利(10月)**は、2.149%となり、前月に比べて0.029ポイント上昇し、6か月連続で前月を上回っている。



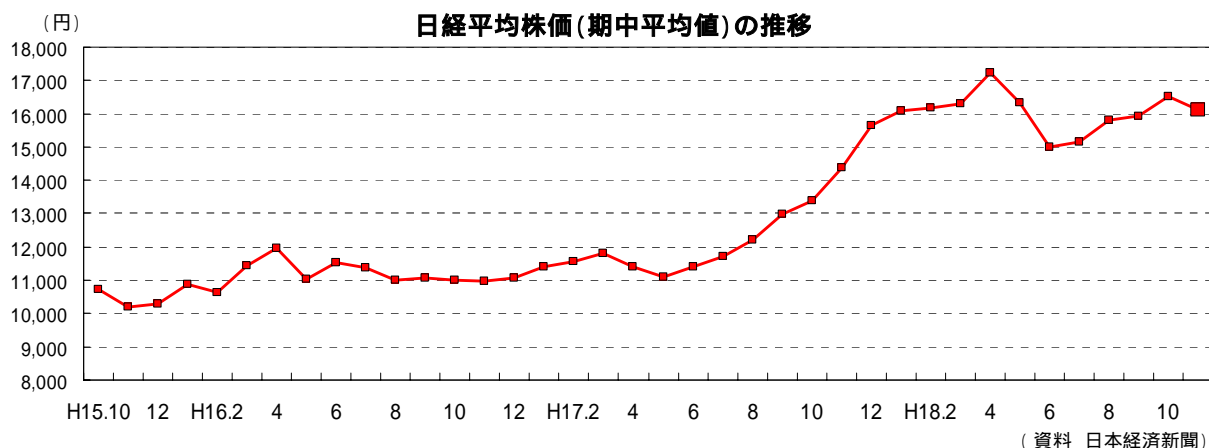
**【貸出約定平均金利】**

金融機関が過去に貸し出しを行った際の貸出金利を現在の貸出残高で加重平均したものです。銀行融資の金利が現実にはどのくらいになっているかを示す指標です。



## (7) 市場

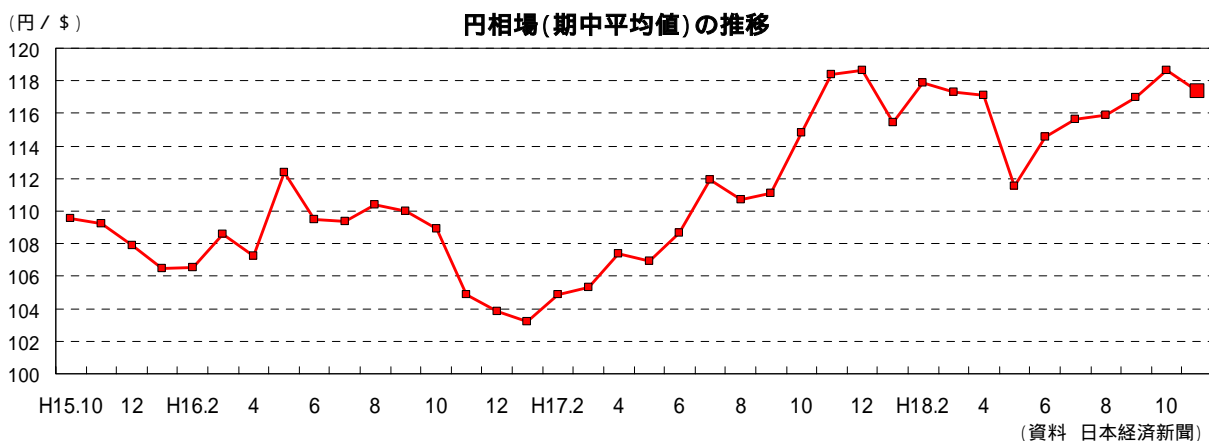
**日経平均株価(11月)**は16,101.07円(期中平均値)となり、前月を418円37銭安となっており、5か月振りに前月を下回っている。



### 【日経平均株価】

日本経済新聞社が東京証券取引所第一部に上場している225銘柄(定期的に入れ替え)を対象に平均金額を算出したもので、株式市場全体の株価水準を示す代表的な指標です。株価が上昇すると、企業資産の含み益が増え、企業活動に好影響を与えます。また、株式取引に直接参加していない消費者や経営者にも心理的な大きな影響を与えるため、景気の先行指標といわれます。

**円相場(11月)**は117.35円(期中平均値)となり、前月より1円31銭円高となっている。



### 【円相場】

円とドルの交換比率(対ドルの為替レート)です。為替レートは商品の値段を決めるときと同様に需給バランスで決まります。その通貨を必要とする人が増えれば値上がりしますし、減れば値下がります。為替レートの変動は、外国貿易を行っている企業に直接的な影響を及ぼし、「円高」では輸出業者が損をして輸入業者が得をします。「円安」の場合は逆になります。また、円高になると輸入品価格が低下し、物価下落の要因となり、一方、輸出価格が上昇し、国際競争力を低下させます。円相場が日本経済全体に与える影響はとて大きいとため、政府・日銀が介入する場合があります。

### 3 主要経済指標

区分 年月	個人消費				建設需要					
	1 大型小売店販売額		2 乗用車新規登録台数		3 新設住宅着工戸数		4 公共工事請負金額		5 業務用建築物着工棟数	
	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国
	(百万円)	(億円)	(台)	(千台)	(戸)	(戸)	(百万円)	(億円)	(棟)	(棟)
H15年	235,602	217,593	76,354	4,716	13,741	1,160,083	291,844	154,589	2,604	114,130
16	235,791	214,672	76,175	4,768	13,481	1,189,049	239,216	137,355	2,606	116,749
17	226,525	213,284	76,100	4,748	12,858	1,236,175	236,563	129,622	2,759	114,212
17年	53,934	51,428	18,124	1,171	3,101	332,628	82,600	37,857	791	30,103
	60,776	58,549	16,346	1,036	3,621	324,740	52,625	30,614	804	29,703
18年	55,353	51,206	24,278	1,457	2,751	283,653	24,575	25,759	502	25,051
	56,341	51,086	16,150	1,042	3,814	334,243	67,507	31,244	767	29,699
	57,479	51,457	17,529	1,118	3,168	330,278	66,772	34,177	718	30,970
17年7月	18,832	19,285	6,304	422	1,165	115,343	30,637	11,667	241	10,265
8	18,184	16,324	4,522	291	1,026	109,199	29,424	12,042	278	10,095
9	16,918	15,819	7,298	458	910	108,086	22,537	14,149	272	9,743
10	18,632	17,486	5,611	345	1,209	115,822	20,798	12,379	281	10,472
11	18,455	17,932	5,965	366	1,351	110,986	16,284	9,610	269	10,404
12	23,689	23,131	4,770	326	1,061	97,932	15,542	8,625	254	8,827
18年1月	19,917	18,841	5,215	325	1,203	92,899	8,686	6,175	167	8,403
2	16,160	14,912	7,003	444	861	96,995	3,569	6,055	174	8,279
3	19,276	17,453	12,060	688	687	93,759	12,319	13,529	161	8,369
4	18,775	17,043	4,940	313	1,409	111,260	21,467	11,402	263	9,361
5	19,115	16,991	4,826	323	1,170	108,652	19,659	8,526	231	9,581
6	18,452	17,052	6,384	406	1,235	114,331	26,380	11,316	273	10,757
7	19,894	19,092	6,200	396	1,084	106,649	22,003	11,165	241	10,451
8	19,745	16,416	4,384	283	1,120	111,187	19,419	10,367	257	10,314
9	17,840	15,949	6,945	438	964	112,442	25,349	12,646	220	10,205
10	18,678	17,181	5,649	332	1,061	118,360	18,472	12,129	288	9,912
11	-	-	6,042	362	-	-	13,057	9,071	-	-

	対前年同月(期)比(%)									
H15年	3.1	3.2	0.9	6.2	4.1	0.8	16.1	13.7	3.4	1.8
16	3.0	3.5	0.2	1.1	1.9	2.5	18.0	11.1	0.1	2.3
17	3.7	2.3	0.1	0.4	4.6	4.0	1.1	5.6	5.9	2.2
17年	5.5	2.4	1.1	0.7	11.4	5.0	11.5	3.0	9.1	4.4
	2.3	0.6	4.2	7.0	13.0	7.0	12.7	2.2	16.2	1.7
18年	3.2	1.7	0.2	0.5	0.7	4.7	2.8	11.8	6.3	3.6
	3.6	1.2	7.2	4.6	13.3	8.6	12.1	11.7	22.1	4.5
	1.5	0.2	3.3	4.6	2.2	0.7	19.2	9.7	9.2	2.9
17年7月	4.8	1.7	1.4	2.0	1.6	8.3	2.3	12.7	3.0	4.3
8	6.5	2.9	1.1	0.3	20.2	7.0	39.5	0.2	13.0	3.8
9	5.1	2.8	1.0	0.4	14.6	0.2	2.2	4.1	11.0	5.2
10	6.3	3.4	1.3	1.6	6.7	9.1	27.2	1.4	10.2	1.4
11	1.2	0.8	7.7	6.6	22.0	12.6	9.9	0.9	17.5	1.9
12	0.1	0.6	5.9	12.4	9.9	0.9	14.1	4.7	22.1	8.8
18年1月	4.1	2.8	5.4	0.1	53.1	2.2	6.9	6.8	2.5	1.7
2	2.7	1.9	3.2	0.7	20.9	13.7	48.4	8.3	0.6	5.0
3	2.7	0.3	1.1	0.5	23.4	3.3	36.4	15.4	18.7	4.0
4	3.1	0.9	6.6	4.9	31.2	15.0	25.0	17.3	32.2	6.3
5	3.9	1.6	13.9	6.4	1.4	6.7	8.6	0.7	7.9	5.1
6	3.8	1.2	1.9	2.8	8.6	4.7	12.1	13.2	27.0	2.4
7	2.3	1.4	1.6	6.2	7.0	7.5	28.2	4.3	0.0	1.8
8	1.4	0.1	3.1	2.5	9.2	1.8	34.0	13.9	7.6	2.2
9	0.6	0.8	4.8	4.3	5.9	4.0	12.5	10.6	19.1	4.7
10	3.3	1.7	0.7	3.6	12.2	2.2	11.2	2.0	2.5	5.3
11	-	-	1.3	0.9	-	-	19.8	5.6	-	-
備考	百貨店とスーパーの計 前年同期(月)比は既存店		乗用車、軽自動車の計 「新車登録台数実績表」 自動車販売店協会 軽自動車協会		持家、貸家、給与住宅、分譲 住宅の計 「月刊住宅着工統計」 国土交通省		年表示は、年度ベース 国の機関と地方の機関の計 「公共工事前払金保証統計」 東日本建設保証株式会社		全建築物から居住専用住宅、 居住産業併用住宅を除いたもの 「建築統計月報」 国土交通省	
資料 出所	「商業動態統計調査」 経済産業省、東北経済産業局									

区分 年月	生産活動													
	6 鉱工業生産指数				7 鉱工業出荷指数				8 鉱工業在庫指数				9 大口電力使用量	
	福島県		全国		福島県		全国		福島県		全国		福島県	全国
	原指数	原指数	季調値	季調値	原指数	原指数	季調値	季調値	原指数	原指数	季調値	季調値	(千kWh)	(百万kWh)
H15年	95.0	95.0	-	-	99.1	97.2	-	-	120.3	88.2	-	-	5,356,649	260,847
16	99.5	100.2	-	-	104.5	102.4	-	-	117.0	87.9	-	-	5,634,935	268,388
17	103.4	101.3	-	-	109.9	103.9	-	-	135.2	92.6	-	-	5,813,450	271,784
17年	105.3	100.7	105.0	100.6	113.3	104.4	112.6	104.1	134.8	91.7	135.7	94.1	495,158	23,689
18年	107.4	103.9	104.9	103.4	114.1	107.3	111.8	106.5	135.2	92.6	142.6	94.3	501,768	22,942
	101.8	105.1	103.2	104.0	109.1	108.9	109.9	106.6	128.8	90.3	132.6	95.0	498,406	22,303
	102.7	102.9	104.5	104.9	108.2	105.2	110.7	108.8	133.1	94.7	128.6	94.0	512,046	23,227
	104.0	106.1	103.6	105.9	111.3	110.1	110.6	109.6	122.1	92.4	122.4	94.9	540,496	24,736
17年7月	104.8	100.6	103.2	99.9	111.3	102.9	111.4	103.2	146.3	94.9	128.4	92.6	505,200	23,980
8	102.1	95.2	106.7	100.9	109.6	98.0	113.7	104.8	136.9	95.0	131.5	93.7	479,528	23,269
9	109.1	106.3	105.2	101.1	119.1	112.3	112.6	104.2	134.8	91.7	135.7	94.1	500,745	23,817
10	106.5	102.0	105.4	101.6	113.5	104.8	112.1	105.4	126.1	93.3	133.5	92.6	503,346	23,424
11	110.2	105.7	106.6	103.6	115.7	108.3	112.8	106.6	136.6	95.7	140.5	94.2	497,034	22,534
12	105.6	104.1	102.6	104.9	113.2	108.7	110.4	107.6	135.2	92.6	142.6	94.3	504,924	22,866
18年1月	94.0	96.3	103.5	104.8	99.4	97.6	110.0	107.8	133.4	96.5	139.0	94.6	493,474	22,076
2	99.2	101.9	102.9	103.5	105.5	104.2	108.5	105.6	133.5	97.5	140.0	94.8	478,611	21,606
3	112.2	117.0	103.3	103.7	122.4	124.8	111.2	106.5	128.8	90.3	132.6	95.0	523,133	23,228
4	101.5	101.9	104.8	105.1	107.6	104.3	112.3	109.3	130.7	92.1	132.2	94.8	513,433	22,528
5	98.5	98.3	103.6	103.7	103.0	99.8	109.2	107.8	135.2	93.8	129.5	93.4	489,129	22,726
6	108.2	108.6	105.0	105.9	114.0	111.4	110.6	109.2	133.1	94.7	128.6	94.0	533,577	24,427
7	102.7	105.7	101.1	104.9	108.1	108.4	108.2	108.7	139.8	95.6	122.7	93.3	554,460	25,097
8	100.9	100.8	105.4	106.8	108.6	104.2	112.7	111.4	126.6	95.4	121.6	94.1	530,230	24,567
9	108.3	111.8	104.4	106.1	117.2	117.6	110.9	108.7	122.1	92.4	122.4	94.9	536,798	24,545
10	109.1	109.5	106.5	107.8	113.4	110.7	110.0	110.1	125.5	96.6	132.7	95.9	542,062	24,723
11	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

	対前年同月(期)比(%)		対前月(期)比		対前年同月(期)比(%)		対前月(期)比		対前年同月(期)比(%)		対前月(期)比		対前年同月(期)比(%)			
H15年	2.2	3.3	-	-	5.1	4.0	-	-	2.9	2.4	-	-	4.4	0.8		
16	4.7	5.5	-	-	5.4	5.3	-	-	2.7	0.3	-	-	5.2	2.9		
17	3.9	1.1	-	-	5.2	1.5	-	-	15.6	5.3	-	-	3.2	1.3		
17年	3.8	0.2	2.1	0.5	6.9	0.9	3.2	0.6	8.9	3.1	5.4	2.0	2.9	0.6		
18年	5.0	3.0	0.1	2.8	6.2	4.2	0.7	2.3	15.6	5.3	5.1	0.2	7.1	3.2		
	1.7	3.2	1.6	0.6	3.0	4.6	1.7	0.1	4.0	3.2	7.0	0.7	6.6	3.1		
	2.1	4.1	1.3	0.9	2.0	5.6	0.7	2.1	0.2	1.8	3.0	1.1	8.1	4.0		
	1.2	5.4	0.9	1.0	1.8	5.5	0.1	0.7	9.4	0.8	4.8	1.0	9.2	4.4		
17年7月	0.1	2.6	1.0	0.9	3.8	2.1	2.3	0.4	0.2	5.0	0.3	0.3	0.6	1.6		
8	7.9	1.4	3.4	1.0	10.7	3.5	2.1	1.6	2.6	4.1	2.4	1.2	3.8	1.7		
9	4.1	0.9	1.4	0.2	6.6	1.4	1.0	0.6	8.9	3.1	3.2	0.4	4.4	1.9		
10	6.1	2.1	0.2	0.5	8.3	3.7	0.4	1.2	4.0	2.3	1.6	1.6	4.3	2.7		
11	8.1	3.4	1.1	2.0	7.8	4.2	0.6	1.1	12.1	3.7	5.2	1.7	7.1	2.3		
12	1.0	3.5	3.8	1.3	2.7	4.4	2.1	0.9	15.6	5.3	1.5	0.1	9.9	4.6		
18年1月	0.0	2.7	0.9	0.1	2.5	4.4	0.4	0.2	5.0	3.5	2.5	0.3	7.2	3.7		
2	1.4	3.9	0.6	1.2	2.2	5.4	1.4	2.0	3.5	2.8	0.7	0.2	5.9	2.8		
3	3.4	3.1	0.4	0.2	4.1	4.1	2.5	0.9	4.0	3.2	5.3	0.2	6.8	2.9		
4	1.8	3.6	1.5	1.4	0.8	4.8	1.0	2.6	7.9	3.0	0.3	0.2	6.6	3.1		
5	3.9	3.9	1.1	1.3	3.7	6.5	2.8	1.4	9.7	1.3	2.0	1.5	9.6	4.9		
6	0.7	5.0	1.4	2.1	1.5	5.4	1.3	1.3	0.2	1.8	0.7	0.6	8.3	4.0		
7	2.0	5.1	3.7	0.9	2.9	5.3	2.2	0.5	4.4	0.7	4.6	0.7	9.8	4.7		
8	1.2	5.9	4.3	1.8	0.9	6.3	4.2	2.5	7.5	0.4	0.9	0.9	10.6	5.6		
9	0.7	5.2	0.9	0.7	1.6	4.7	1.6	2.4	9.4	0.8	0.7	0.9	7.2	3.1		
10	2.4	7.4	2.0	1.6	0.1	5.6	0.8	1.3	0.5	3.5	8.4	1.1	7.7	5.5		
11	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
備考	平成12年 = 100				平成12年 = 100				平成12年 = 100				県は東北電力、国は電力10社計 四半期値は、月平均値			
資料 出所	『鉱工業指数月報』福島県 経済産業省								年及び四半期の数値は期末値である。				東北電力株式会社福島支店 電気事業連合会			

区分 年月	雇用・労働									
	10 新規求人倍率		11 有効求人倍率		12 有効求人人数		13 有効求職者数		14 雇用保険受給者実人員	
	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国
	(倍)	(倍)	(倍)	(倍)	(人)	(千人)	(人)	(千人)	(人)	(千人)
H15年	1.00	1.07	0.60	0.64	24,586	1,670	41,004	2,597	14,713	889
16	1.15	1.29	0.77	0.83	29,064	1,956	37,849	2,369	11,671	709
17	1.21	1.46	0.80	0.95	29,718	2,163	37,072	2,272	10,455	637
17年	1.19	1.48	0.79	0.97	29,875	2,136	37,676	2,252	11,340	690
	1.25	1.52	0.81	1.00	30,809	2,217	34,860	2,113	10,003	615
18年	1.30	1.51	0.89	1.03	32,122	2,338	34,240	2,157	9,347	573
	1.29	1.60	0.90	1.06	30,012	2,282	37,858	2,330	9,660	587
	1.30	1.57	0.89	1.08	30,745	2,271	34,740	2,142	9,864	636
17年7月	1.19	1.48	0.80	0.97	28,204	2,057	38,308	2,288	11,391	681
8	1.19	1.49	0.79	0.97	29,952	2,136	37,624	2,245	11,885	721
9	1.19	1.48	0.79	0.97	31,469	2,216	37,095	2,222	10,743	669
10	1.15	1.48	0.79	0.98	31,830	2,270	36,866	2,216	10,404	638
11	1.30	1.53	0.81	0.99	31,952	2,261	35,446	2,132	10,068	616
12	1.31	1.55	0.84	1.03	28,646	2,119	32,267	1,992	9,537	590
18年1月	1.37	1.56	0.91	1.03	30,739	2,199	32,959	2,076	9,564	586
2	1.28	1.53	0.90	1.04	31,683	2,319	33,347	2,117	9,252	570
3	1.26	1.45	0.87	1.01	33,944	2,495	36,413	2,280	9,226	564
4	1.29	1.54	0.88	1.04	31,180	2,381	38,334	2,396	9,153	544
5	1.37	1.65	0.90	1.07	29,937	2,248	38,112	2,334	9,881	595
6	1.22	1.62	0.91	1.08	28,920	2,216	37,127	2,260	9,946	621
7	1.30	1.56	0.90	1.09	29,489	2,207	35,410	2,171	9,929	630
8	1.21	1.60	0.87	1.08	30,129	2,265	34,614	2,135	10,240	666
9	1.30	1.55	0.89	1.08	32,618	2,341	34,197	2,120	9,424	611
10	1.25	1.55	0.88	1.06	32,866	2,368	34,301	2,124	9,532	604
11	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

	対前月(期)(ポイント)				対前年同月(期)比(%)					
H15年	0.18	0.14	0.15	0.10	20.1	12.4	9.4	6.2	27.2	18.9
16	0.15	0.22	0.17	0.19	18.2	17.1	7.7	8.8	20.7	20.2
17	0.06	0.17	0.03	0.12	2.3	10.6	2.1	4.1	10.4	10.2
17年	0.02	0.02	0.02	0.02	0.4	10.6	0.8	3.3	8.3	8.7
	0.06	0.04	0.02	0.03	1.3	7.0	0.7	2.8	3.7	7.4
18年	0.05	0.01	0.08	0.03	10.7	8.4	2.7	4.4	4.6	5.8
	0.01	0.09	0.01	0.04	2.9	6.5	6.7	5.5	9.6	7.3
	0.01	0.03	0.01	0.02	2.9	6.3	7.8	4.9	13.0	7.9
17年7月	0.02	0.03	0.03	0.01	4.3	10.8	0.6	3.9	11.0	10.3
8	0.00	0.01	0.01	0.00	0.6	11.4	1.8	3.1	6.1	6.8
9	0.00	0.01	0.00	0.00	3.9	9.6	1.3	3.1	7.9	8.9
10	0.04	0.00	0.00	0.01	3.1	8.7	3.8	1.4	3.7	6.5
11	0.15	0.05	0.02	0.01	1.4	6.0	1.0	2.5	3.1	9.1
12	0.01	0.02	0.03	0.04	0.9	6.3	2.8	4.6	4.3	6.6
18年1月	0.06	0.01	0.07	0.00	11.2	7.6	3.2	5.3	2.6	4.9
2	0.09	0.03	0.01	0.01	12.2	10.0	1.9	4.2	4.4	5.5
3	0.02	0.08	0.03	0.03	8.9	7.6	2.9	3.8	6.7	7.1
4	0.03	0.09	0.01	0.03	3.9	6.2	5.9	4.9	13.7	9.3
5	0.08	0.11	0.02	0.03	4.4	6.9	6.4	5.4	0.6	3.9
6	0.15	0.03	0.01	0.01	0.3	6.4	7.8	6.1	13.5	8.7
7	0.08	0.06	0.01	0.01	4.6	7.3	7.6	5.1	12.8	7.5
8	0.09	0.04	0.03	0.01	0.6	6.0	8.0	4.9	13.8	7.6
9	0.09	0.05	0.02	0.00	3.7	5.7	7.8	4.6	12.3	8.7
10	0.05	0.00	0.01	0.02	3.3	4.3	7.0	4.2	8.4	5.3
11	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
備考	学卒を除きパートを含む。 新規、有効求人倍率の年値は原数値、各月の値は季節調整値 四半期値は各期ごとの平均								四半期値は各期ごとの平均	
資料 出所	「雇用失業情勢」 福島労働局職業安定部									

区分 年月	雇用・労働								物価
	15 現金給与総額 指数(名目)		16 所定外労働時間指数		17 常用雇用指数		18 パートタイム 労働者比率		19 国内企業 物価指数
	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	全国
							(%)	(%)	
H15年	98.3	94.8	106.1	101.5	96.5	98.5	16.8	22.6	94.9
16	99.8	94.1	123.0	104.9	95.8	99.1	17.0	25.3	96.1
17	99.7	94.7	124.3	106.1	93.3	99.6	15.7	25.3	97.7
17年	95.1	90.5	121.2	103.7	93.4	99.9	15.6	25.3	98.2
	114.4	111.8	128.5	109.9	93.2	99.9	15.6	25.5	98.8
18年	88.4	79.7	119.8	107.8	92.5	99.3	14.5	25.6	99.3
	108.8	97.7	118.1	108.5	92.8	100.7	14.9	25.3	100.4
	92.3	90.6	115.6	106.8	92.3	101.2	17.4	25.4	101.6
17年7月	110.5	112.2	118.8	105.1	93.5	100.0	15.5	25.3	98.0
8	90.7	81.0	119.8	102.0	93.5	100.0	15.7	25.3	98.2
9	84.1	78.3	125.0	104.1	93.3	99.8	15.6	25.4	98.4
10	84.8	78.7	127.1	107.1	92.9	99.9	15.5	25.6	98.7
11	87.1	82.7	129.2	109.2	93.4	99.9	15.6	25.5	98.7
12	171.3	173.9	129.2	113.3	93.4	100.0	15.6	25.5	98.9
18年1月	89.6	80.4	118.8	105.1	92.9	99.5	14.7	25.6	99.0
2	85.8	78.1	120.8	107.1	92.6	99.3	14.2	25.5	99.4
3	89.8	80.6	119.8	111.2	92.0	99.1	14.7	25.6	99.4
4	88.4	80.1	121.9	113.3	93.0	100.4	14.8	25.2	99.9
5	85.5	78.8	115.6	105.1	92.7	100.7	14.9	25.3	100.6
6	152.6	134.3	116.7	107.1	92.7	101.0	14.9	25.3	100.6
7	106.6	112.6	114.6	108.2	92.3	101.2	17.9	25.4	101.3
8	87.3	80.8	114.6	105.1	92.3	101.2	17.0	25.4	101.6
9	82.9	78.4	117.7	107.1	92.3	101.2	17.3	25.4	101.8
10	84.1	78.7	118.8	110.2	91.8	101.3	16.9	25.5	101.5
11	-	-	-	-	-	-	-	-	P 101.4

	対前年同月(期)比(%)				対前月(期)(ポイント)				対前年同月(期)比(%)
H15年	1.2	0.7	18.5	4.6	0.8	0.4	0.7	0.6	0.8
16	1.5	0.7	16.4	3.3	0.7	0.6	0.2	2.7	1.3
17	0.1	0.6	1.1	1.1	2.6	0.5	1.3	0.0	1.7
17年	1.3	0.4	2.3	1.0	3.0	0.5	0.2	0.2	1.7
	1.8	1.1	0.2	1.6	2.3	0.5	0.0	0.2	2.2
18年	2.6	0.3	4.5	2.2	0.8	0.5	1.1	0.0	2.8
	5.4	0.6	3.4	2.9	0.4	1.0	0.4	0.3	3.1
	2.9	0.1	4.6	3.0	1.2	1.3	2.5	0.1	3.5
17年7月	2.1	1.3	3.3	1.0	3.2	0.5	0.1	0.1	1.6
8	0.8	1.1	1.7	1.0	3.1	0.5	0.2	0.0	1.8
9	0.9	0.8	1.7	1.0	2.7	0.5	0.1	0.1	1.8
10	0.9	0.6	0.8	1.9	2.5	0.6	0.1	0.2	2.1
11	1.4	0.1	0.9	0.0	2.4	0.5	0.1	0.0	2.0
12	2.5	1.6	0.8	2.8	1.8	0.5	0.0	0.0	2.3
18年1月	5.2	0.1	0.8	1.9	1.0	0.4	0.9	0.1	2.7
2	0.8	0.4	5.0	1.9	0.5	0.5	0.5	0.1	3.0
3	1.8	0.4	7.3	2.8	0.8	0.7	0.5	0.1	2.7
4	1.1	0.4	4.8	2.8	0.4	0.9	0.1	0.4	2.5
5	0.9	0.5	0.9	3.0	0.3	1.0	0.1	0.0	3.3
6	11.1	1.0	4.3	2.9	0.4	1.0	0.0	0.0	3.4
7	3.5	0.4	3.5	2.9	1.3	1.2	3.0	0.1	3.4
8	3.7	0.2	4.3	3.0	1.3	1.2	0.9	0.0	3.5
9	1.4	0.1	5.8	2.9	1.1	1.4	0.3	0.0	3.5
10	0.8	0.0	6.5	2.9	1.2	1.4	0.4	0.1	2.8
11	-	-	-	-	-	-	-	-	P 2.7
備考	全産業5人以上 平成12年=100、平成16年の前年同期(月)比は、旧産業集計による。				全産業5人以上 平成12年=100、平成16年の前年同期(月)比は、旧産業集計による。				(国内総平均) 平成12年=100
資料 出所	「毎月勤労統計調査結果速報」福島県 厚生労働省								「経済統計月報」 日本銀行 Pは速報値



区分 年月	20 消費者物価指数				21 企業倒産				22 金融機関預貸残高			
	福島市		全 国		福島県		全 国		福島県		全 国	
	総合	生鮮食品 を除く総合	総合	生鮮食品 を除く総合	件数	負債総額	件数	負債総額	金融機関 預金残高	金融機関 貸出残高	国内銀行 預金残高	国内銀行 貸出残高
					(件)	(百万円)	(件)	(億円)	(億円)	(億円)	(百億円)	(百億円)
H15年	99.9	99.9	100.3	100.2	187	126,871	16,255	115,818	60,835	38,938	51,168	41,385
16	100.0	99.9	100.3	100.1	163	102,797	13,679	78,177	60,952	38,488	51,868	40,400
17	100.0	100.0	100.0	100.0	140	67,201	12,998	67,033	61,254	38,873	52,641	40,855
17年	100.0	100.1	100.0	100.0	35	11,821	3,163	13,937	60,387	38,486	52,777	40,412
18年	100.1	100.5	100.0	100.1	36	11,672	3,434	18,177	61,254	38,873	52,641	40,855
	99.8	99.8	99.9	99.7	32	9,806	3,348	14,062	60,259	38,689	53,160	41,076
	100.4	100.4	100.3	100.1	37	16,323	3,281	15,202	61,201	38,421	52,984	40,849
	100.1	100.3	100.6	100.3	32	28,399	3,250	10,103	60,729	38,766	52,701	41,258
17年7月	99.8	99.9	99.8	99.9	8	760	1,024	4,789	61,114	38,547	52,360	39,879
8	99.7	99.9	99.9	100.0	10	8,171	1,152	3,251	60,768	38,235	52,348	39,847
9	100.5	100.5	100.2	100.2	17	2,890	987	5,897	60,387	38,486	52,777	40,412
10	100.4	100.7	100.2	100.3	18	7,700	1,171	6,350	60,375	38,275	52,107	40,195
11	100.0	100.4	99.8	100.0	5	1,673	1,114	8,083	60,401	38,437	52,736	40,419
12	99.9	100.3	99.9	100.0	13	2,299	1,149	3,744	61,254	38,873	52,641	40,855
18年1月	100.0	99.8	100.0	99.7	8	1,664	1,049	6,044	60,363	38,723	52,446	40,537
2	99.8	99.8	99.7	99.5	12	4,786	1,044	2,885	60,374	38,699	52,430	40,500
3	99.7	99.9	99.9	99.9	12	3,356	1,255	5,133	60,259	38,689	53,160	41,076
4	100.2	100.2	100.1	100.0	12	2,508	1,087	4,268	61,124	38,739	53,280	40,789
5	100.5	100.5	100.4	100.2	14	9,045	1,083	7,123	60,376	38,320	53,098	40,699
6	100.5	100.5	100.4	100.2	11	4,770	1,111	3,811	61,201	38,421	52,984	40,849
7	99.6	100	100.1	100.1	13	17,169	1,051	3,100	60,705	38,508	52,574	40,947
8	100.2	100.3	100.8	100.3	11	8,991	1,169	4,075	60,687	38,546	52,511	40,972
9	100.5	100.6	100.8	100.4	8	2,239	1,030	2,928	60,729	38,766	52,701	41,258
10	100.6	100.8	100.6	100.4	15	9,771	1,166	6,168	60,112	38,569	52,380	40,888
11	-	-	-	-	12	3,890	1,091	4,416	-	-	-	-

	対前年同月(期)比(%)											
H15年	0.6	0.5	0.3	0.3	25.5	30.9	14.8	16.0	0.2	2.8	2.0	4.1
16	0.1	0.0	0.0	0.1	12.8	19.0	15.8	32.5	0.2	1.2	1.4	2.4
17	0.0	0.1	0.3	0.1	14.1	34.6	5.0	14.3	0.5	1.0	1.5	1.1
17年	0.1	0.1	0.3	0.2	7.9	90.7	4.4	9.3	0.2	0.8	2.2	0.1
18年	0.2	0.5	0.7	0.1	16.3	83.8	4.2	14.1	0.5	1.0	1.5	1.1
	0.2	0.5	0.1	0.0	0.0	36.6	5.4	29.3	0.3	0.7	1.2	2.2
	0.1	0.2	0.2	0.0	0.0	55.3	1.7	1.1	0.4	0.3	1.1	3.3
	0.1	0.2	0.6	0.3	8.6	140.2	2.8	27.5	0.6	0.7	0.1	2.1
17年7月	0.2	0.1	0.3	0.2	33.3	10.1	8.8	16.9	0.4	1.3	1.2	1.1
8	0.3	0.3	0.3	0.1	28.6	139.3	5.0	34.4	0.1	0.8	1.5	0.9
9	0.2	0.1	0.3	0.1	5.6	37.9	9.4	26.9	0.2	0.8	2.2	0.1
10	0.3	0.4	0.7	0.0	20.0	86.8	4.1	19.2	0.2	0.4	1.0	0.2
11	0.4	0.3	0.8	0.1	68.8	62.3	4.6	86.1	0.4	1.0	1.4	0.9
12	0.2	0.6	0.1	0.1	8.3	74.7	3.6	58.1	0.5	1.0	1.5	1.1
18年1月	0.2	0.4	0.1	0.1	11.1	91.5	2.6	2.8	0.5	1.4	1.6	1.3
2	0.5	0.9	0.1	0.0	9.1	21.9	2.9	61.2	0.2	1.0	1.4	1.1
3	0.1	0.4	0.2	0.1	0.0	40.8	10.0	17.4	0.3	0.7	1.2	2.2
4	0.0	0.2	0.1	0.1	50.0	92.1	14.9	7.6	0.02	0.6	1.4	2.2
5	0.1	0.1	0.1	0.0	7.7	471.7	1.0	17.7	0.3	0.5	1.1	2.9
6	0.5	0.4	0.5	0.2	31.3	52.5	7.9	24.1	0.4	0.3	1.1	3.3
7	0.2	0.1	0.3	0.2	62.5	2,159.1	2.6	35.2	0.7	0.1	0.4	2.7
8	0.5	0.4	0.9	0.3	10.0	10.0	1.4	25.3	0.1	0.8	0.3	2.8
9	0.0	0.1	0.6	0.2	52.9	22.5	4.3	50.3	0.6	0.7	0.1	2.1
10	0.2	0.1	0.4	0.1	16.7	26.9	0.4	2.8	0.4	0.8	0.5	1.7
11	-	-	-	-	140.0	132.5	2.0	45.3	-	-	-	-
備考	平成17年 = 100				負債総額1,000万円以上				年・期・月末残高 県の預貸残高は銀行・第2地銀・信用金庫・信用組合の計 国の預金残高は実質預金			
資料	消費者物価指数、総務省統計局				福島県企業倒産状況、株式会社東京商工リサーチ福島支店・郡山支店				県、国ともオフショア勘定を含む。			
出所					全国企業倒産状況、株式会社東京商工リサーチ				福島県金融経済概況、日本銀行福島支店 金融経済統計月報、日本銀行			

区分 年月	中小企業の業況									市場	
	23 貸出約定平均金利		24 中小企業業況判断DI							25 株式	26 円相場
	福島県	全国	福島県							株価	東京市場 米ドルスポット
	地元地銀 3行	国内銀行	全産業	製造業	非製造業	建設業	卸売業	小売業	サービス業	東証株式 (第1部)	
(%)	(%)								(円)	(円/米ドル)	
H15年	2.251	1.799	-	-	-	-	-	-	-	9,311.42	113.15
16	2.177	1.732	-	-	-	-	-	-	-	11,179.25	107.49
17	2.075	1.623	-	-	-	-	-	-	-	12,422.58	113.26
17年	2.084	1.640	-	-	-	-	-	-	-	12,295.87	111.22
	2.075	1.623	-	-	-	-	-	-	-	14,489.91	117.31
18年	2.042	1.600	-	-	-	-	-	-	-	16,200.51	116.92
	2.048	1.633	-	-	-	-	-	-	-	16,143.40	114.39
	2.120	-	-	-	-	-	-	-	-	15,630.61	116.17
17年7月	2.098	1.675	-	-	-	-	-	-	-	11,716.87	111.94
8	2.107	1.666	-	-	-	-	-	-	-	12,204.98	110.72
9	2.084	1.640	22.7	15.8	28.3	48.0	19.7	32.3	17.4	12,979.38	111.06
10	2.075	1.645	-	-	-	-	-	-	-	13,392.79	114.82
11	2.067	1.636	-	-	-	-	-	-	-	14,368.05	118.41
12	2.075	1.623	9.3	3.2	14.6	35.7	5.0	12.2	12.9	15,650.83	118.64
18年1月	2.085	1.620	-	-	-	-	-	-	-	16,085.51	115.45
2	2.082	1.620	-	-	-	-	-	-	-	16,187.64	117.89
3	2.042	1.600	13.3	2.6	22.8	42.2	20.6	19.8	15.4	16,311.54	117.31
4	2.011	1.607	-	-	-	-	-	-	-	17,232.97	117.11
5	2.045	1.616	-	-	-	-	-	-	-	16,322.24	111.51
6	2.048	1.633	15.3	2.7	26.4	43.9	17.2	28.9	20.3	14,990.31	114.53
7	2.052	1.651	-	-	-	-	-	-	-	15,147.55	115.67
8	2.062	1.682	-	-	-	-	-	-	-	15,786.78	115.88
9	2.120	1.712	24.0	15.1	30.8	38.8	18.9	38.5	26.0	15,934.09	117.01
10	2.149	1.735	-	-	-	-	-	-	-	16,519.44	118.66
11	-	-	-	-	-	-	-	-	-	16,101.07	117.35

		対前月(期)										
H15年	0.058	0.035	-	-	-	-	-	-	-	-	811.72	8.79
16	0.074	0.067	-	-	-	-	-	-	-	-	1,867.83	5.66
17	0.102	0.109	-	-	-	-	-	-	-	-	1,243.33	5.77
17年	0.023	0.047	-	-	-	-	-	-	-	-	995.23	3.54
	0.009	0.017	-	-	-	-	-	-	-	-	2,194.04	6.10
18年	0.033	0.023	-	-	-	-	-	-	-	-	1,710.61	0.39
	0.006	0.033	-	-	-	-	-	-	-	-	57.11	2.53
	0.072	-	-	-	-	-	-	-	-	-	512.79	1.78
17年7月	0.009	0.012	-	-	-	-	-	-	-	-	314.12	3.31
8	0.009	0.009	-	-	-	-	-	-	-	-	488.11	1.22
9	0.023	0.026	1.3	2.1	4.2	6.8	12.7	0.4	9.9	-	774.40	0.34
10	0.009	0.005	-	-	-	-	-	-	-	-	413.41	3.76
11	0.008	0.009	-	-	-	-	-	-	-	-	975.26	3.59
12	0.008	0.013	13.4	12.6	13.7	12.3	14.7	20.1	4.5	-	1,282.78	0.23
18年1月	0.010	0.003	-	-	-	-	-	-	-	-	434.68	3.19
2	0.003	0.000	-	-	-	-	-	-	-	-	102.13	2.44
3	0.040	0.020	4.0	0.6	8.2	6.5	15.6	7.6	2.5	-	123.90	0.58
4	0.031	0.007	-	-	-	-	-	-	-	-	921.43	0.20
5	0.034	0.009	-	-	-	-	-	-	-	-	910.73	5.60
6	0.003	0.017	2.0	0.1	3.6	1.7	3.4	9.1	4.9	-	1,331.93	3.02
7	0.004	0.018	-	-	-	-	-	-	-	-	157.24	1.14
8	0.010	0.031	-	-	-	-	-	-	-	-	639.23	0.21
9	0.058	0.030	8.7	12.4	4.4	5.1	1.7	9.6	5.7	-	147.31	1.13
10	0.029	0.023	-	-	-	-	-	-	-	-	585.35	1.65
11	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	418.37	1.31
備考	(総合) 年・月末残ベース		前年同期(月)と比較して、業況が「良化」と回答した企業の割合から「悪化」と回答した企業の割合を減じた数値 (四半期月末時点)							日経平均(225種) (期中平均値)		
資料 出所	福島県金融経済概況, 日本銀行福島支店 金融経済統計月報, 日本銀行		財団法人福島県産業振興センター							日本経済新聞社 日本経済新聞社		

## 4 景気動向指数(福島県)

### 概 括

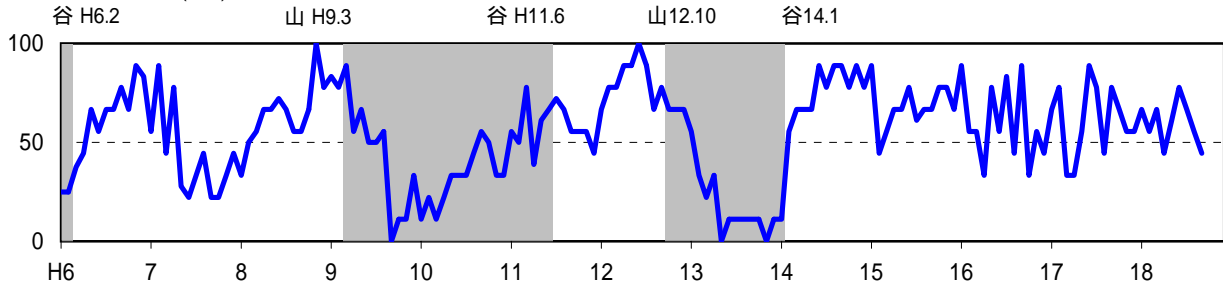
9月の景気動向指数(DI)は、先行指数62.5%、一致指数44.4%、遅行指数28.6%となった。

先行指数は、7か月連続で50%を上回った。

一致指数は、5か月振りに50%を下回った。

遅行指数は、2か月振りに50%を下回った。

景気動向指数(DI)グラフ <一致指数>



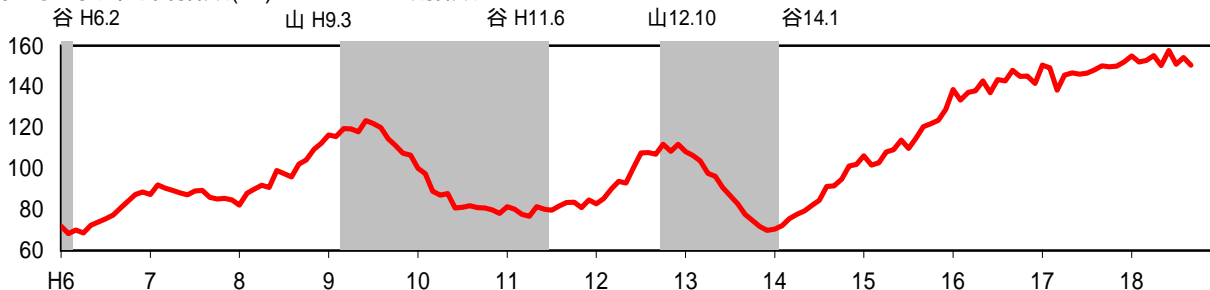
DI(Diffusion Indexes) : 景気局面とその転換点の把握を目的として、採用系列の変化の方向(3か月前比)を合成して指数を作成。おおむね3か月連続して50%を上回っていれば景気拡張局面、下回っていれば景気後退局面と判断される。グラフ上の景気基準日付のうち、シャドウ部分は景気後退期を示している。

DI表

区分	景気動向指数					
	福島県(平成18年11月30日公表)			全国(平成18年12月15日公表)		
	先行指数	一致指数	遅行指数	先行指数	一致指数	遅行指数
4	56.3	44.4	64.3	50.0	81.8	100.0
5	75.0	61.1	42.9	79.2	81.8	83.3
6	62.5	77.8	85.7	58.3	90.9	83.3
7	62.5	66.7	42.9	33.3	77.3	58.3
8	75.0	55.6	57.1	25.0	81.8	33.3
9	62.5	44.4	28.6	25.0	50.0	58.3
採用指標数	8指標	9指標	7指標	12指標	11指標	6指標
資料出所	県:情報統計領域「福島県景気動向指数」			国:内閣府経済社会総合研究所「景気動向指数」		

一部の計数は速報値を用いており、確報訂正により、前回発表の計数と相違する場合がある。

参考 景気総合指数(CI)グラフ <一致指数>



CI(Composite indexes) : 景気変動の強弱の把握を目的として、採用系列の変化率(前月比)を合成して作成。

### (参考) 1 農林水産業の動向(12月分)

福島県 農林水産部

販売実績

(1) 野菜(JA全農福島県本部取扱販売実績 11月分)

品目名	販売数量	販売金額
野菜全般	2,635 t (前年同月比100%)	578,536千円 (前年同月比80%)
だいこん	604 t (前年同月比86%)	27,544千円 (前年同月比71%)
きゅうり	482 t (前年同月比109%)	76,259千円 (前年同月比58%)
トマト	459 t (前年同月比132%)	112,877千円 (前年同月比84%)

(2) 果樹(JA全農福島県本部取扱販売実績 11月分)

品目名	販売数量	販売金額
果樹全般	2,047 t (前年同月比75%)	541,917千円 (前年同月比97%)
りんご	1,297 t (前年同月比76%)	288,007千円 (前年同月比93%)
生がき	463 t (前年同月比143%)	92,778千円 (前年同月比186%)
なし	121 t (前年同月比25%)	30,193千円 (前年同月比42%)



## 2 中小企業景況レポート(平成18年11月分)

福島県中小企業団体中央会

### 食品製造業

(1) 乳製品：  
カルシウムの摂取には是非牛乳・乳製品の活用をお願いしたいと思います。

(2) 豆腐油揚：  
原油価格の低下により、幾分息継ぎができた。業界にとっては、秋冬は寒いほうが値上げ増になる。暖冬傾向で厳しい。

(3) 味噌醤油：  
10月から比較すれば、11月中旬当たりから年末に向けての出荷は若干ではあるが、やや増加傾向にあるものの、それに伴う収益は製造コストが依然として響いており、県内組合員の味噌・醤油売上高は一時的な感がいたします。その月毎により増減が繰り返され、なかなか苦しい状況を脱するには至っていない現状です。

主原料であります米や大豆に関しても、米は昨年実績より少ない割当数量で不安を抱いており、予約数量が手元に入ってくるのが現時点で具体化されない状況。又、福島県産大豆についても未収穫の地域があるとの情報もあります。収量、品質、価格など今後の不安があります。組合員は安定供給を願っており、組合としても何とか努力し、組合員の不安を少しでも解消すべく取り組んでいるところです。

(4) 清酒：  
今月はイベント中心の月。11/1～11/5 アンテナショップイベント(江戸川区) 11/10 東京美酒体験(千代田区) 11/21 きき酒会(仙台市) 11/22 金賞酒を楽しむ夕べ(福島市)

### 繊維・同製品

(5) ニット：  
11月14日(火)2007年福島県ニット新作展示発表会(東京)開催。大盛況でありました。

### 木材・木製品製造業

(6) 製材業：  
(県一円)原料価格の上昇で採算悪化、製品価格への転嫁を図っているが難しい状況である。(外材輸入)10月に引き続き産地価格の上昇は続いており、天井感を感じられない。更にロシア材の入荷が激減。一部工場の操業に影響も出てきている。現有在庫による食いのばしで越年となる。

### 紙・紙加工品製造業

(7) 紙器段ボール箱：  
全国紙器の構成メンバーで最も企業数の多いのが貼箱業者であり、現在その貼箱業者が原材料の値上げにより一層苦境にあっている。貼箱は紙器の原点であり、印刷紙器・ダンボール箱と比較すれば最も付加価値が高い。昔は箱と言え、全て貼箱であったわけで、高級菓子や贈答箱など多く使われてきたが、全自動貼箱製造ラインの台頭とともに、機械化が進んだ。しかし、綺麗で反りのない貼箱を作るには、その会社が育んできた技術によるところが大きい。それだけに研究に値する奥の深い業種といえよう。原材料20%以上が定着するとなれば廃業に追い込まれる可能性がある。

### 印刷

(8) 印刷：  
県内全体的に需要が少なく、受注競争により利益が減少している様子です。年賀状の需要も低調のようで、パソコン等を使って自分で印刷、又コンビニ等で印刷しているようです。コンビニの下請の会社は24時間稼働で忙しいようです。郡山地区で組合員が1社廃業。1社が自己破産申請です。

### 窯業・土石製品製造業

(9) コンクリート製品：  
公共事業施行対策東北地方協議会資料によれば、事業費が前年比減少の中、第3四半期までで大部分発注の予定なので、第4四半期は厳しい状況である。加えて、県の入札制度改革が、当業界にどのような間接的影響を与えるのか注視している。

(10) 砕石：  
(県北地区) 売上高前月比18.1%の減、前年対比の同月比50.6%の減、全数量の前年同月比30.2%の減、再生骨材の代用品、全数量の前年同月比13.4%の増  
(いわき地区) 入札率の下落により資材メーカーにも骨材の値下げ等の依頼あり。生産コスト(燃料資材の値上げ)の上昇により値下げは受け付けない。

(11) 生コン：  
平成18年11月の組合員生コン出荷数量は対前年同期比109.3%微増で推移した。出荷数量に占める官公需の割合は45.7%と依然として低調であるが、民需が微増に寄与する。民需の増加した地区：県中地区…マンション3棟新築、ホテル新築工事等 相双地区…東京電力(株)関連施設工事、常磐高速道路工事等 官公需の増加した地区：白河地区…甲子トンネル工事等 会津地区…河東小学校、会津学鳳学校新築工事等

しかし、業界の収益状況は、民需増加による出荷価格の低下、セメント、骨材原料の値上げ、更には石油の高騰がコストアップに大きく影響されており、厳しい環境下にある。

### 鉄鋼・金属・一般機械製造業

(12) 各種プラント機器：  
当組合のプラント設備関連業界は引合い件数、売上高は、やや増加傾向であるが、収益状況は受注競争激化のため、横這い傾向である。

(13) 電子工業：  
12月の受注は全体的に30%～50%の減少になっていきます。人材派遣の人員削減と稼働日の縮小、実働時間の短縮と各社まちまちの対応が出てきており、1月～2月に向けて一段の受注減少が見込まれます。一部計画段階の設備投資のストップキャンセル等も出ています。

### 卸売業

(14) 卸売業：  
(県中地区) 11月は温暖な日が続く、冬物の売上げは低調であったが、下旬後半に入って寒くなり、一気に冬物商品が捌けた。

(15) 再生資源：  
子供会、学校等の実施する集団資源回収の秋の陣は11月でほぼ終わった。主扱い品目の古紙とアルミ缶が増え空きビン減少。市況的には鉄スクラップ、古紙の単価は上昇、銅系が弱い。業種としては好況の部類に入るが業界内部では格差がますます広がっている。

(16) 肥料卸：  
暖冬の割には肥料の動きが鈍い。野菜の出す  
ぎによる価格安が影響しているかもしれない。

## 小売業

(17) 共同店舗：  
(浜通り地区のOショッピングセンター) 11  
月は身の回り品と飲食関係が好調だったが、全  
体的に低調で前年同月比で下回った。  
(県中地区のNショッピングセンター) 食品、  
雑貨は横這い~微増とまずまずの状況。衣料品  
関連が暖冬の影響が良くなかった。

(18) 石油：  
11月元売仕切は10月に引き続き値下りし  
た。これに伴い販売価格も県内全域値下りした  
が、仕切以上の値下りとなっており年末年始へ  
向け厳しい経営状況となっている。

(19) 米穀：  
業界全体としての景況は全体的に低調に推移  
している。農水省は30日19年産米における  
県別需要量に関する情報を公表、過剰作付の削  
減について福島県においても1万3千ha規模の  
削減が必要とされると発表。これに対して現地  
における反応また対応のいかんにより業界にも  
うごきが見られるものと考えられる。

(20) 電機製品販売：  
一年を通じ一番忙しい時期であるが、収益の  
面では決して良くない。量販店も価格競争で販  
売での収益は決して良いとは言えないが、地域  
店と同様販売店によって差がある。これから暮  
れに向かってますます価格競争が激しくなると  
思う。収益の面では昨年並みと思います。

(21) 商店街  
福島市：  
新聞等によると個人消費は減少傾向が続いて  
いるとの記事。個人(勤労者)の収入が増えな  
いと売上増にはならないと思うが...前月と同様  
に低調だった。

郡山市：  
11月までの福島県の社会実験も終了し、商  
店街も年末商戦へと入った。今年は例年開成山  
公園で開催されてきた「ビッグツリーページ  
ェント・フェスタ IN KORIYAMA」が  
郡山駅前を中心に開催されている。例年実施し  
ていた国道4号線沿線や大町商店街・中央商店  
街の他、今年からは駅前大通り商店街もアーケ  
ード完成に伴いイルミネーションを実施。市内  
各所でイルミネーションを見ることができ  
る。概ね12月25日程度までは見ることができ  
るので、ご覧になってはいかがでしょうか。

いわき市：  
クリスマスイルミネーションをアーケード下  
に設置。

南相馬市：  
組合への加入者増加で閉店したままの店舗は  
少なくなり喜ばしい事ですが、事務所、夜の店  
での充足。もう少し頑張って昼間の店をと思っ  
ているところです。どこの商店街より早くクリ  
スマスツリーを飾ったり、後継者育成も県信連  
のご協力で18名の研修者があり、大きく育っ  
て欲しいものと期待している。

## サービス業

(22) 旅館業：  
(土湯温泉) 11/1に滝の吊り橋開通により  
観光客入込数は例年より多く景況感としては良  
かった。宿泊客数も前年並みを維持できた。1  
2月には町内4番目の足湯「下ノ湯」がオーブ  
ンする予定で、町の中が昼夜問わず賑わう温泉

地づくりを進めています。

(23) ビルメンテナンス：  
全国官公需適格組合研修会が東京で開催され  
講師慶應義塾大学教授と中小企業庁取引統括官  
が基調講演と共に参加者による意見交換が行わ  
れました。120名参加、今後の奮闘は県内各  
地区の要望書の陳情に展開したいと思います。

## 建設業

(24) 建設業：  
(県一円) 官製談合問題も一段落したが、今  
後、条件付一般競争入札に移行されるため採算  
を度外視した落札率になる可能性がある。  
(県南地区) 官公需・民需とも冷え込んでい  
る。年末を控えかなり厳しい状況が続く。

(25) 専門工事：  
福島県の公共事業談合事件後の公共事業入札  
で心配していた安値入札が出ている。一方我々  
業界がアピールした「採算第一で生き残りを図  
ろう」の呼びかけは建設業界紙が大きく取り上  
げ、反応があった。しかし当面は安値入札が続  
くであろう。果たして下請がどのように対応し  
ていくかで建設業の採算が左右される。

(26) 管工事：  
給水設備申請は前月比で増加したが、前年同  
月累計対比では給水設備・排水設備申請とも減  
少している。

## 運輸業

(27) トラック運送：  
(県北地区) 原油価格の値下げは10月に3  
円、11月に3円50銭、12月に1円の計7  
円50銭となったが、これは前年同月仕入れ価  
格と比べまだ8円も高い水準である。このため  
マインド的には穏やかな感情に回復しつつも、  
まだ収益状況は水面下にあるところが多く経営  
状況は深刻そのものである。荷動きについては、  
景気の好転に伴う需要増などは全く見られず、  
輸送効率の悪い多品種小ロットの輸送が多く、  
収益性は相変わらず悪い。

(県中地区) 各社とも、余分なトラックを持  
たなくなったため、年末の繁忙期にはトラック  
が不足する見込み。

(28) ハイヤータクシー：  
雨等による天候の影響で少しは違ったが(増  
加とはいかないが)夜の利用者は相変わらず少  
ない。忘年会シーズンで少しは動きがあるか？

### 3 「福島県金融経済概況」

平成18年12月4日 日本銀行福島支店

県内景気は、着実に回復している。

すなわち、生産は、末端需要が好調な電子部品・デバイス関連企業、自動車関連企業において高操業を続けており、受注増から生産水準を一段と引き上げる動きもみられるなど、着実に増加している。また、設備投資は、製造業を中心とした高水準の設備投資計画が着実に実行に移されているうえ、個人消費も明るい動きが続いている。こうした中、雇用も緩やかな改善を続けている。

この間、談合事件の影響等から売上げが減少していた県北地区の飲食店では、知事選終了後に動意がみられ始めている。一方、建設業における先行き不透明感は依然として払拭されていないが、福島市では、昨年同時期を上回る公共工事の前倒し発注を定例議会提案に織り込むなど、足もとの経済概況に配慮した対応が行われつつある。

### 4 「月例経済報告」

平成18年11月22日 内閣府

(我が国経済の基調判断)

景気は、消費に弱さがみられるものの、回復している。

- ・企業収益は改善し、設備投資は増加している。
- ・個人消費は、おおむね横ばいとなっている。
- ・雇用情勢は、厳しさが残るものの、改善に広がりが見られる。
- ・輸出は、横ばいとなっている。生産は緩やかに増加している。

先行きについては、企業部門の好調さが持続しており、これが家計部門へ波及し国内民間需要に支えられた景気回復が続くと見込まれる。一方、原油価格の動向が内外経済に与える影響等には留意する必要がある。

(政策の基本的態度)

政府は、「経済財政運営と構造改革に関する基本方 2006」に基づき、構造改革を加速・深化する。

重点強化期間内に物価の安定基調を確実なものとし、物価安定の下での民間主導の持続的な成長を図るため、政府・日本銀行は一体となった取組を行う。



「最近の県経済動向」はホームページでも御覧いただけます。

U R L <http://www.pref.fukushima.jp/toukei/>

次回公表予定日は平成19年1月22日(月)です。

### 御利用にあたって

「最近の県経済動向」では、本県経済の動向の判断に役立つため、県内の経済状況についてマクロ(巨視的)観点から簡潔に概況を述べるよう努めており、また視覚的にもとらえられるようグラフも併せて示しています。

採用している経済指標については、経済統計上の重要性、速報性に着目して26の指標を選んで、全国の推移状況とも比較できるようにしています。さらに、福島県景気動向指数の要点をグラフで示しています。

また、参考として「農林水産業の動向」や県内の景況感に県民の生の声を反映させることを目的に、(財)福島県産業振興センターの中小企業経営動向調査の中の「自由意見」(四半期公表)や福島県中小企業団体中央会が行っている「中小企業景況レポート」(月次公表)を掲載しております。さらに、日本銀行福島支店の「福島県金融経済概況」、内閣府の「月例経済報告」の中から毎月の概要を抜粋して掲載しております。

### お願い

本統計表から抜粋又は新たに資料を作成して利用する場合は、『福島県 最近の県経済動向から抜粋(又は作成)』と御記入くださるようお願いいたします。

福島県企画調整部情報統計領域

統計企画グループ

〒960-8670 福島市杉妻町2番16号

E-mail [toukei@pref.fukushima.jp](mailto:toukei@pref.fukushima.jp)

電話 024(521)7143

内線 (2431)

FAX 024(521)7914